

令和5年度当初予算案の概要

	ページ
I 令和5年度当初予算案	1
II 令和5年度一般会計当初予算案	4
III 令和5年度当初予算における9の重点事業	14
重点1 新型コロナウイルス感染症対策	16
重点2 未病改善の取組及び地域医療体制の整備	18
重点3 障がい・高齢福祉施策の推進	20
重点4 県内経済・産業の活性化	22
重点5 脱炭素社会の実現に向けた取組	24
重点6 行ってみたい神奈川の魅力づくり	26
重点7 安全で安心してらせる神奈川の実現	28
重点8 子ども・子育てへの支援	30
重点9 県立高校改革等教育環境の整備の推進	32
<参考1>消費税率引上げ分の活用	34
<参考2>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組	35
<参考3>法人二税の超過課税を活用して推進する施策	36
<参考4>令和5年度に開所、完成する施設等（予定）	37
IV 令和4年度2月補正予算案の概要	38

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

SDGsにおける17のゴール



1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



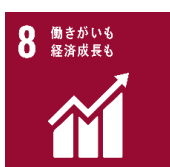
5 ジェンダー平等を実現しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさも守ろう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで
目標を達成しよう

I 令和5年度当初予算案

持続可能な神奈川の推進

- 令和5年度は、4月に知事選挙が実施されることから、当初予算は骨格予算※として編成した。
- このような中であっても、新型コロナとの共存を前提とした感染症対策に取り組むとともに、脱炭素社会の実現や人口減少社会における次世代育成など、喫緊の課題に対応していく。
- また、当事者目線の障害福祉推進条例に基づき、障がいに対する理解促進を進めるとともに、障がい者の地域生活移行等を推進し、共生社会の実現を目指す。
- さらに、水防災戦略の推進や県立教育施設の整備といった、県民生活に直結する事業を着実に実施するとともに、老朽化した県有施設の整備を推進していく。

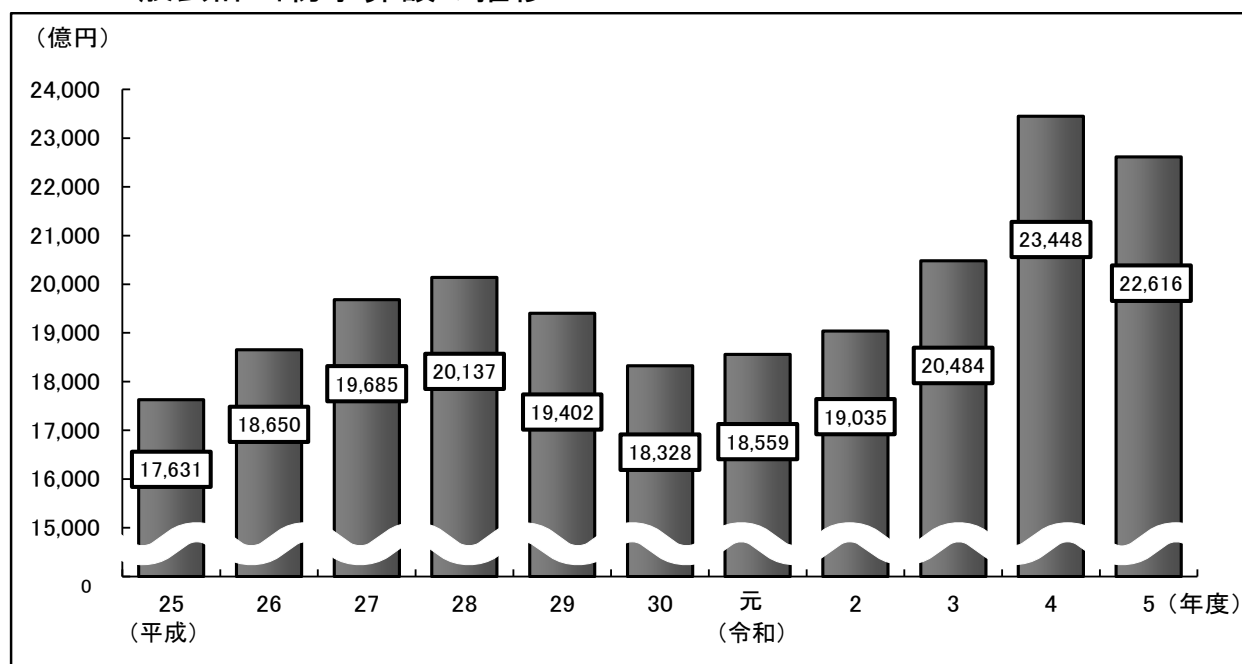
※①義務的経費（人件費、介護・医療・児童関係費、公債費等）、②県民生活に配慮すべき施策、③既定の方針に基づく事業、④政策的な継続性を重視する事業等について、当初予算に計上

1 会計別予算額

（単位：百万円、%）

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増 減 額 A－B	比 率 A／B
一 般 会 計	2,261,661	2,344,859	△ 83,198	96.5
特 別 会 計	2,255,966	2,116,248	139,717	106.6
企 業 会 計	163,885	157,477	6,407	104.1
総 計	4,681,512	4,618,585	62,927	101.4

2 一般会計当初予算額の推移



（注）平成27年度及び令和元年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

～ 令和5年度当初予算案のポイント ～

新型コロナウイルス感染症対策 [P16～17 参照]

新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした「持続可能な医療提供体制」を構築するため、必要な感染拡大防止対策や医療提供体制の維持に取り組む。

主な事業内容	5 当予算額	4 当比
① 新型コロナウイルスワクチンの個別・職域接種促進	2,099 億円	△1,083 億円
② 医療機関が行う設備整備の支援		
③ 相談窓口（コールセンター）の運営 等		

喫緊の課題への対応

1 脱炭素社会の実現に向けた取組 [P24～25 参照]

2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%から 50%削減に引き上げ、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への太陽光発電導入等の取組を推進する。

主な事業内容	5 当予算額	4 当比
① 中小企業の省エネ設備等の導入支援	62 億円	+27 億円
② 自家消費型再生可能エネルギー等の導入支援		
③ 県有施設への太陽光発電等の導入推進 等		

2 人口減少社会における次世代育成の取組 [P30～31 参照]

子どもが健やかに成長し、県民が安心して子どもを生み育てることができる社会を実現するため、子ども・子育て施策の充実に向けた取組を進める。

主な事業内容	総額
① 神奈川県子ども・子育て基金の設置（4 年度 2 月補正）〈基金積立額 80 億円〉	300 億円 （うち、 基金積立額 230 億円）
② 県有施設（教育施設）の老朽化対策（4 年度 2 月補正）〈基金積立額 150 億円〉	
③ 小児医療費助成制度の拡充 （対象年齢を 6 歳までから小学校卒業の 12 歳までに引き上げ）	
④ 困難を抱える子どもへの相談体制強化 （スクールカウンセラー等の配置拡充やケアリーパー等への支援） 等	

当事者目線の障がい福祉の実現 [P20～21 参照]

「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」の実効性を担保し、障がい者の地域生活移行等を進めることで、共生社会の実現を目指す。

主な事業内容	5 当予算額(拡充分)
① 地域生活移行を担う人材の養成	1.5 億円
② 地域生活移行に取り組む施設への支援	
③ 意思決定支援の普及・定着に向けた実践研修の実施 等	

県民生活に直結する事業等の推進

1 「神奈川県水防災戦略」の改定 [P28～29 参照]

水害や土砂災害から県民のいのちと財産を守るため、被害軽減の取組を加速化させるハード対策や、災害時のトイレ確保など災害対応力の充実に向けたソフト対策に取り組む。

	5年度	6年度	7年度	改定計画額計		現行計画額計
計画額	722 億円	703 億円	716 億円	2,142 億円	+767 億円	1,374 億円

2 県立教育施設整備の推進 [P32～33 参照]

児童・生徒等の安全・安心を確保するため、校舎等の耐震化を進めるとともに、空調設備等の教育環境の整備・改善に取り組むほか、県立特別支援学校の新校等整備に取り組む。

主な事業内容	5 当予算額
① 「新まなびや計画」の推進（校舎等の耐震化、トイレ整備等）	246 億円
② 「新まなびや計画」以外の施設整備（空調設備等）	54 億円
③ 県立特別支援学校の新校等整備	1.9 億円

3 県有施設の老朽化対策 [P26、29、32 参照]

県有施設の老朽化対策として、防災拠点となる施設等のトイレを整備するほか、更新を先送りしてきた備品整備等を行う。

主な事業内容	5 当予算額
① トイレプロジェクトによる整備	38 億円
② 老朽備品等の整備	11 億円

トイレプロジェクト

防災拠点となる施設や県立公園、県立学校等の県有施設について、きれいで安心して使えるトイレの整備等（市町村補助を含む）に重点的に取り組む。

対象施設	5 当予算額	整備施設数
I 防災拠点となる施設（携帯トイレの備蓄の強化等を含む）	3 億円	6 施設
II 観光客受入れのための県立公園等	3 億円	20 施設
III 県立学校等の県有施設	32 億円	114 施設

インフラ等整備の加速化（4年度～）

県民の安全・安心のためのインフラ等整備について、4年度からの取組を継続する（4年度当初予算編成で後年度負担分120億円を基金積立）。

主な事業内容	5 当予算額	3 当比
I 急傾斜地崩壊対策（県単）※	23 億円	+10 億円
II 交通安全施設整備（摩耗した道路標示の重点整備等）	50 億円	+10 億円

※ このほか、国の公共事業におけるがけの高さの要件緩和を受け、急傾斜地の施設整備を更に加速

基金への積立

重点的な課題に対し、中長期的な視点に立ち継続して取り組むことができるよう、基金への積立てを行う（4年度2月補正）。

対象	積立額
① 脱炭素社会の実現に向けた取組	135 億円
② 人口減少社会における次世代育成の取組	230 億円
②-1 子ども・子育て施策の充実に向けた取組	80 億円
②-2 県有施設（教育施設）の老朽化対策	150 億円
③ 県有施設（教育施設以外）の老朽化対策	77 億円

Ⅱ 令和5年度一般会計当初予算案

1 一般会計歳入予算額

(1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A - B	比率 A / B
一般財源	県 税	1,332,584	58.9	1,249,699	53.3	82,884	106.6
	地 方 譲 与 税	178,332	7.9	162,856	6.9	15,475	109.5
	地 方 特 例 金 交 付	4,500	0.2	4,400	0.2	100	102.3
	地 方 交 付 税	103,000	4.6	126,000	5.4	△23,000	81.7
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	1,300	0.1	1,300	0.1	0	100.0
	繰 越 金	10	0.0	9	0.0	0	107.7
小 計		1,619,726	71.6	1,544,266	65.9	75,460	104.9
特定財源	国 庫 支 出 金	338,939	15.0	423,969	18.1	△85,029	79.9
	使 用 料 及 び 料 手 数	30,266	1.3	30,973	1.3	△706	97.7
	財 産 収 入	3,075	0.1	3,578	0.2	△503	85.9
	繰 入 金	111,892	4.9	144,512	6.2	△32,619	77.4
	県 債	127,879	5.7	171,980	7.3	△44,101	74.4
	臨 時 財 政 対 策 債	50,000	2.2	84,000	3.6	△34,000	59.5
	そ の 他 の 県 債	77,879	3.4	87,980	3.8	△10,101	88.5
諸 収 入 等	29,880	1.3	25,578	1.1	4,301	116.8	
小 計		641,934	28.4	800,592	34.1	△158,658	80.2
合 計		2,261,661	100.0	2,344,859	100.0	△83,198	96.5

(注) 上記のほか、肉付け予算対応の一般財源として、県税の計上を50億円留保。
(過去の骨格予算における一般財源留保額は、令和元年度50億円、平成27年度50億円)

(2) 県税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度		対前年度比較			
	当初予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	比率	最終予算額	比率
	A	B	C	A-B	A/B	A-C	A/C
個人県民税	352,463	344,752	353,179	7,710	102.2	△716	99.8
県民税利子割	1,364	1,275	1,054	89	107.0	310	129.4
法人二税	335,632	308,126	329,240	27,505	108.9	6,391	101.9
法人県民税	25,535	23,605	25,551	1,930	108.2	△15	99.9
法人事業税	310,096	284,521	303,689	25,575	109.0	6,406	102.1
個人事業税	20,841	18,992	23,858	1,849	109.7	△3,017	87.4
地方消費税	446,291	402,797	448,071	43,494	110.8	△1,779	99.6
不動産取得税	29,085	24,590	29,234	4,495	118.3	△148	99.5
県たばこ税	9,652	9,391	9,741	260	102.8	△88	99.1
ゴルフ場利用税	1,610	1,567	1,626	42	102.7	△16	99.0
軽油引取税	39,987	39,116	39,548	871	102.2	439	101.1
自動車税	95,591	99,013	98,210	△3,421	96.5	△2,618	97.3
その他の税	62	75	107	△12	83.2	△45	58.2
合 計	1,332,584	1,249,699	1,333,873	82,884	106.6	△1,289	99.9

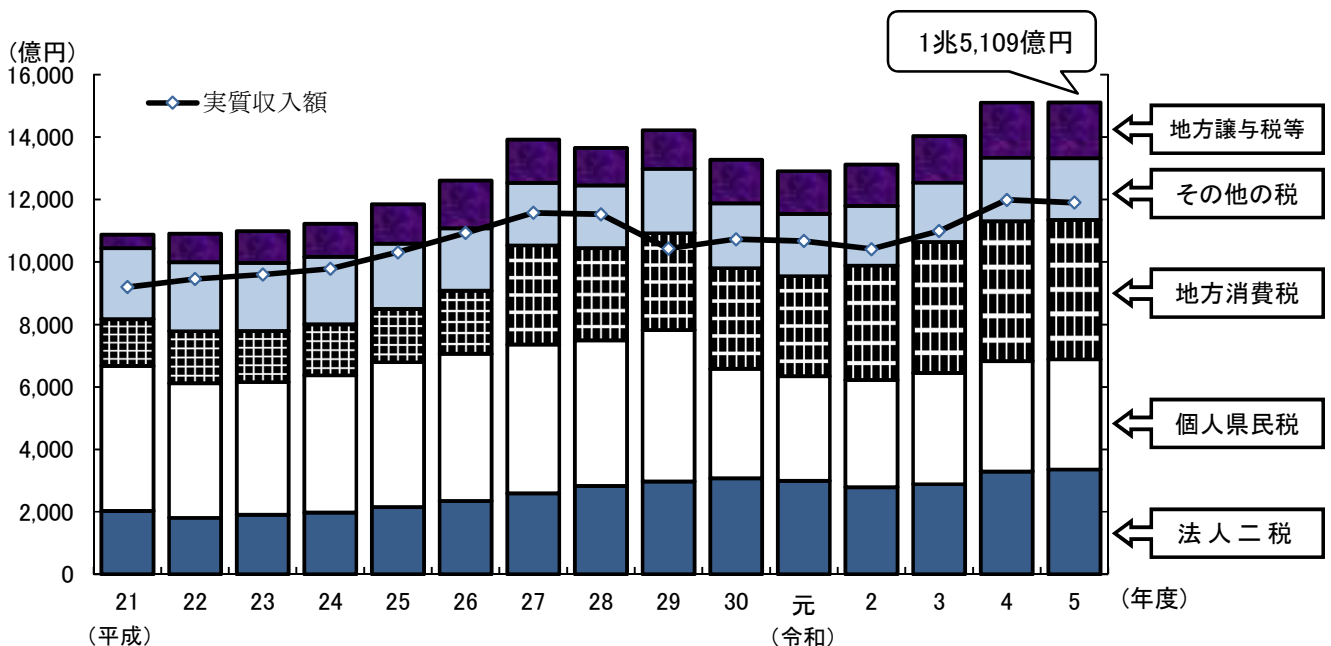
(注) 上記のほか、肉付け予算対応の一般財源として、法人事業税の計上を50億円留保。

(3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：百万円)

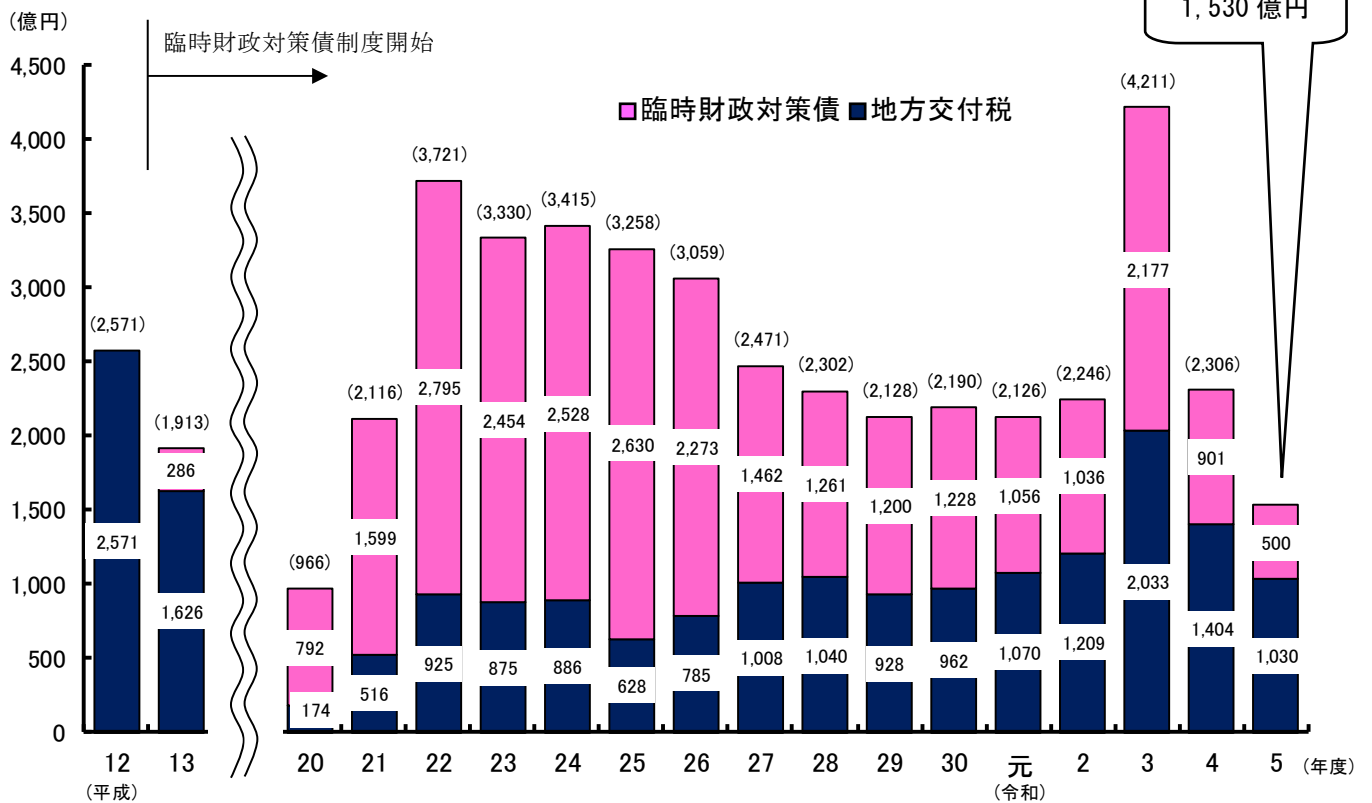
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
			当初予算額	最終予算額	
個人県民税	343,567	356,440	344,752	353,179	352,463
法人二税	278,805	288,400	308,126	329,240	335,632
地方消費税	366,017	418,706	402,797	448,071	446,291
その他の税	190,818	190,322	194,022	203,381	198,196
県 税 計	1,179,210	1,253,870	1,249,699	1,333,873	1,332,584
地方譲与税等	132,275	148,769	162,885	176,366	178,371
うち特別法人事業譲与税	129,882	146,309	160,107	173,585	175,668
県税及び地方譲与税等の計	1,311,485	1,402,640	1,412,584	1,510,239	1,510,955
税 交 付 金 等	270,580	303,439	299,689	311,618	320,457
実 質 収 入 額	1,040,905	1,099,200	1,112,895	1,198,621	1,190,498

(注) 実質収入額は、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。



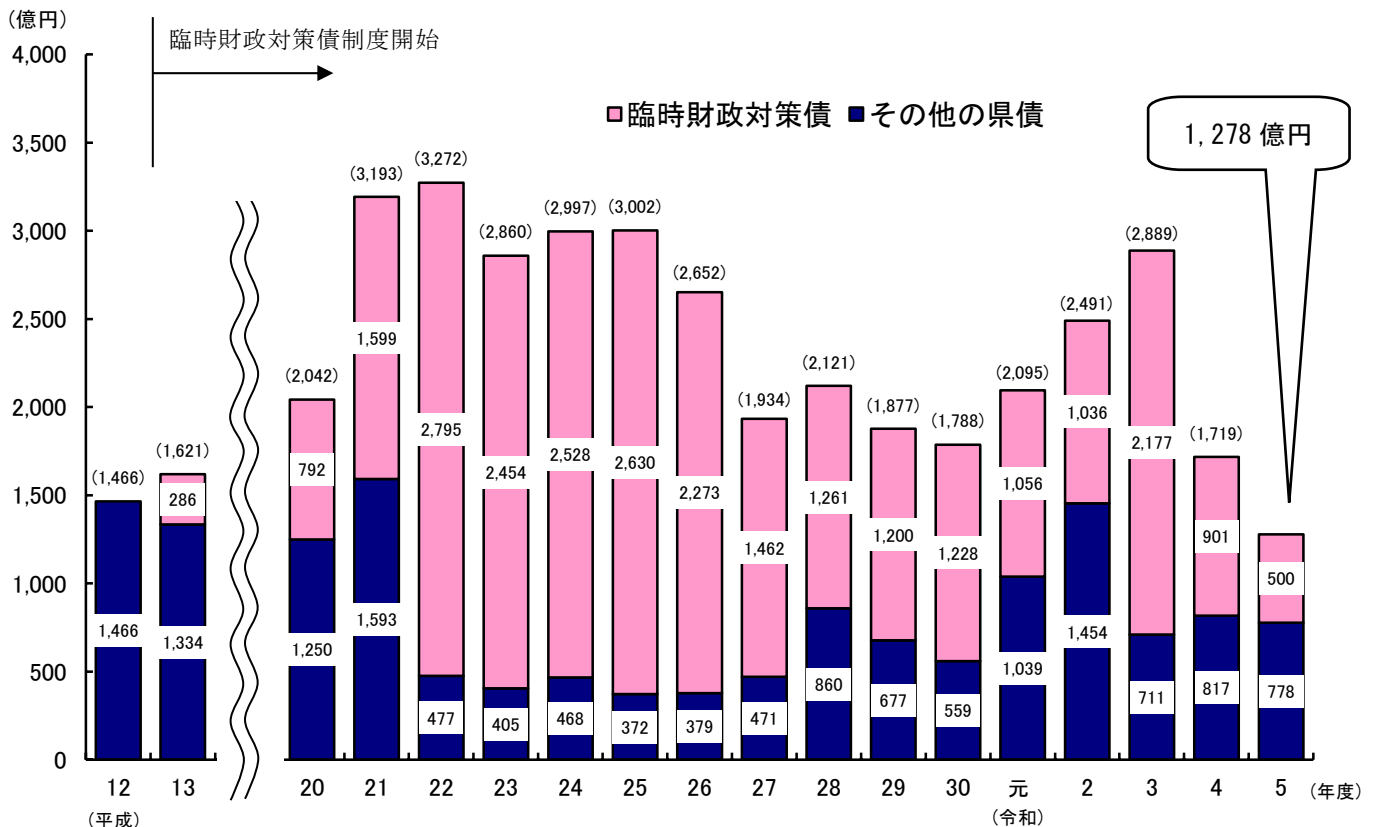
(注) 令和5年度は当初予算額、4年度は最終予算額、3年度以前は決算額を示す。

(4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



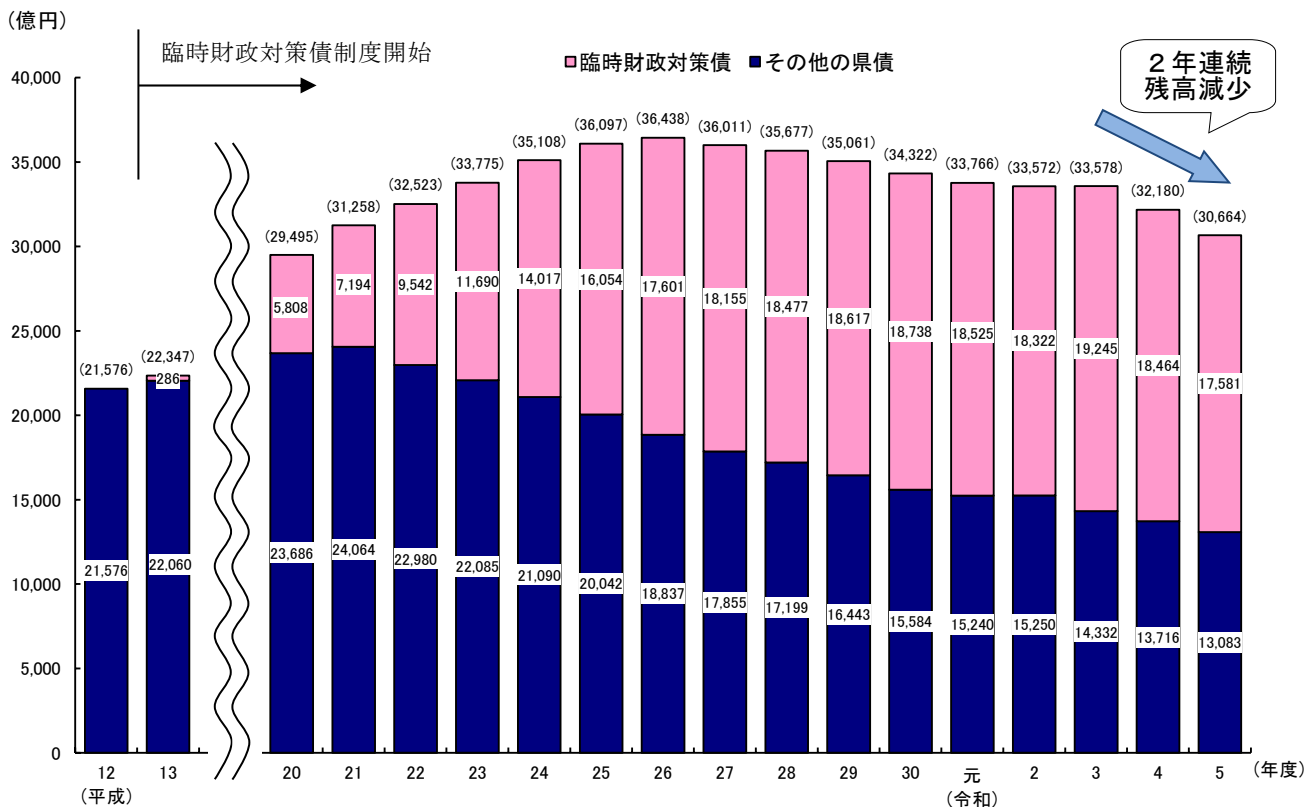
(注) 令和5年度は当初予算額、4年度は最終予算額、3年度以前は決算額を示す。

(5) 県債新規発行額の推移



(注) 令和5年度は当初予算額、4年度は最終予算額、3年度以前は決算額を示す。

(6) 県債年度末現在高の推移



(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県債新規発行額	209,589	249,169	288,986	171,951	127,879
臨時財政対策債	105,648	103,679	217,798	90,168	50,000
その他の県債	103,941	145,490	71,188	81,783	77,879
年度末現在高	3,376,669	3,357,293	3,357,809	3,218,050	3,066,486
臨時財政対策債	1,852,578	1,832,261	1,924,576	1,846,444	1,758,147
その他の県債	1,524,091	1,525,031	1,433,233	1,371,606	1,308,338
県民一人当たり 年度末現在高	366,831円	363,633円	364,142円	348,730円	332,305円

(注1) 令和5年度は当初予算額、4年度は最終予算額、3年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

(注3) 令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少させることを目標としているが、令和5年度当初予算編成時点では3兆664億円となる見込み。

(注4) 発行額については「(5) 県債新規発行額の推移」を参照。

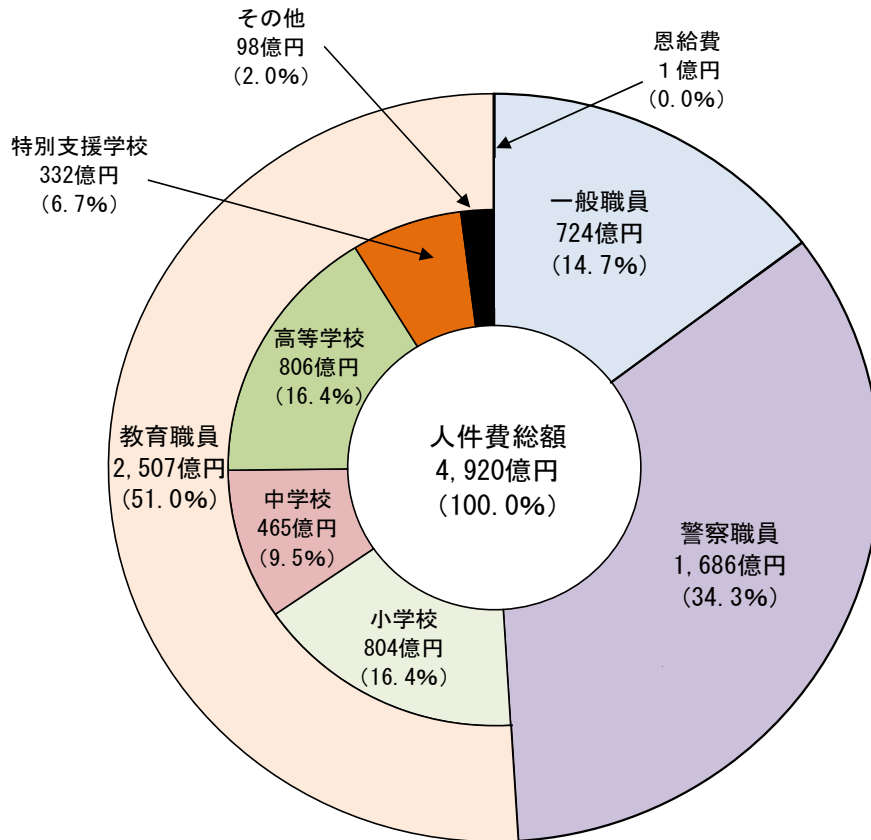
2 一般会計歳出予算額

(1) 性質別予算額

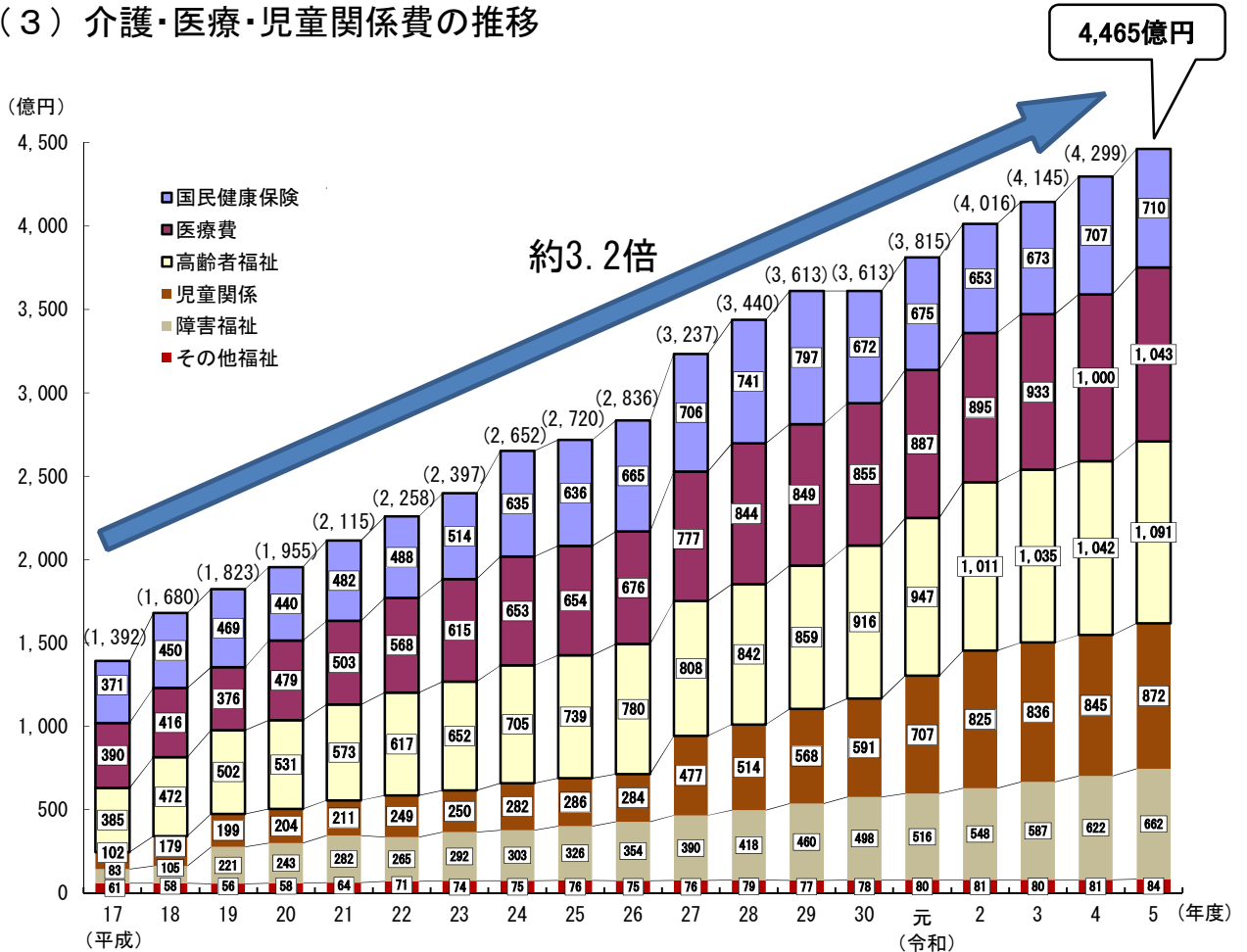
(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A-B	比率 A/B
義 務 的 経 費	人 件 費	492,017	21.8	506,958	21.6	△ 14,941	97.1
	一 般 職 員	72,470	3.2	75,952	3.2	△ 3,481	95.4
	警 察 職 員	168,634	7.5	169,408	7.2	△ 774	99.5
	教 育 職 員	250,777	11.1	261,437	11.1	△ 10,659	95.9
	恩 給 費	134	0.0	160	0.0	△ 26	83.7
	介護・医療・児童関係費	446,524	19.7	432,331	18.4	14,192	103.3
	公 債 費	302,743	13.4	357,084	15.2	△ 54,340	84.8
	税 交 付 金 等	320,457	14.2	299,689	12.8	20,767	106.9
	維持・法令義務費等	87,680	3.9	87,391	3.7	288	100.3
	小 計	1,649,422	72.9	1,683,456	71.8	△ 34,033	98.0
政 策 的 経 費	投 資 的 経 費	173,624	7.7	169,561	7.2	4,063	102.4
	公 共 事 業 費	51,907	2.3	53,855	2.3	△ 1,948	96.4
	県単独土木事業費	37,298	1.6	36,657	1.6	640	101.7
	そ の 他 投 資	84,418	3.7	79,047	3.4	5,370	106.8
	私立学校経常費補助	42,751	1.9	42,396	1.8	354	100.8
	そ の 他	395,862	17.5	449,444	19.2	△ 53,581	88.1
	小 計	612,238	27.1	661,402	28.2	△ 49,164	92.6
合 計	2,261,661	100.0	2,344,859	100.0	△ 83,198	96.5	

(2) 人件費の内訳



(3) 介護・医療・児童関係費の推移



(注) 令和5年度は当初予算額、4年度以前は最終予算額を示す。

(4) 公共・県単独土木事業予算額

ア 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	比率 A/B
治山・林業等	6,914	6,853	61	100.9
道路橋りょう・街路	38,005	39,512	△ 1,506	96.2
除く国直轄	26,985	27,278	△ 293	98.9
道路国直轄	11,020	12,233	△ 1,213	90.1
河川海岸・港湾	26,591	25,545	1,045	104.1
除く国直轄	25,181	23,873	1,308	105.5
河川海岸国直轄	1,410	1,672	△ 262	84.3
砂防・急傾斜	7,866	8,112	△ 245	97.0
都市公園	2,049	1,566	482	130.8
その他の他	7,776	8,922	△ 1,145	87.2
合 計 (a)	89,205	90,513	△ 1,307	98.6
除く国直轄	76,775	76,607	168	100.2
うち維持補修費	27,617	25,114	2,502	110.0
国直轄	12,430	13,905	△ 1,475	89.4

イ 特別会計

県営住宅事業会計 (b)	10,550	9,073	1,477	116.3
--------------	--------	-------	-------	-------

ウ 企業会計

流域下水道事業会計 (c)	6,969	5,882	1,087	118.5
---------------	-------	-------	-------	-------

総 計 (a)+(b)+(c)	106,726	105,469	1,257	101.2
-----------------	---------	---------	-------	-------

(注) 令和5年度当初予算額は骨格予算であるが、県民の安全・安心の確保に資する維持補修費については前年度比増を確保している。

3 令和5年度の財源不足対策

- 当初予算編成方針の通知時点（令和4年9月）で350億円の財源不足
- 県税・地方譲与税が200億円の増となる一方で、地方交付税等が30億円の減。加えて、県有施設の維持運営費（光熱費等）の更なる増や、職員の定年引上げに伴う将来負担の平準化等に対応するため、財源不足額は370億円に拡大
- 事業見直しによる70億円と4年度の県税・地方譲与税の増等により確保した300億円を活用して、収支を均衡

(1) 5年度の財源不足対策

ア 財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足	(A)	△350億円
その後の変動要素	(B)	△20億円
県税・地方譲与税の増（実質ベース）（+580億円→+780億円）		+200億円
地方交付税等の減（△420億円→△450億円）		△30億円
県有施設の維持運営費（光熱費等）の更なる増		△20億円
職員の定年引上げに伴う将来負担の平準化（基金積立）		△170億円
計	(A+B)	△370億円

イ 財源不足への対応

4年度からの財源活用	(C)	300億円
5年度の事業見直し	(D)	70億円
計	(C+D)	370億円

(2) 4年度の財政収支見通し

歳入	(E)	+1,070億円
県税・地方譲与税の増（実質ベース）（+600億円→+850億円） <small>9月時点</small>		+850億円
地方交付税等の増		+220億円
歳出	(F)	+770億円
地方交付税の後年度精算への対応（基金積立）		+340億円
喫緊の課題等への対応（基金積立）		+430億円
① 脱炭素社会の実現に向けた取組		+130億円
② 人口減少社会における次世代育成の取組		+230億円
②-1 子ども・子育て施策の充実にに向けた取組		(+80億円)
②-2 県有施設（教育施設）の老朽化対策		(+150億円)
③ 県有施設（教育施設以外）の老朽化対策		+70億円
計	(E-F)	+300億円

(注1) 10億円単位で整理

(注2) 4年度からの財源活用額300億円は、県債管理基金の取崩しを中止することにより5年度の財源とした。

(参考) 財政調整基金の5年度末残高見込みは660億円 -11-

<計数表> 一般会計 令和5年度当初予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較		主な増減の内容
			増減額 A-B	比率 A/B	
政策局	14,781	15,562	△ 781	95.0	県議会議員及び知事選挙執行費 +2,153 市町村振興資金貸付金繰出金 +695 参議院議員通常選挙執行費 △3,510
総務局	681,043	700,536	△ 19,492	97.2	税交付金等 +20,767 財政基金積立金 +17,099 公債費 △54,340
くらし安全防災局	8,142	7,851	290	103.7	大規模災害等対応訓練強化事業費 +244 地震防災戦略策定費 +71 実火災体験型訓練装置整備事業費 △13
国際文化観光局	6,540	6,442	98	101.5	県民ホール神奈川芸術劇場設備整備費 +213 地球市民かながわプラザ設備整備費 +69 観光客受入環境整備費補助 △279
スポーツ局	3,502	3,323	179	105.4	武道館整備工事費 +1,120 スポーツセンターアリーナ1改修工事費 +175 ねりんびック開催費 △1,014
環境農政局	29,117	27,716	1,400	105.1	脱炭素関係事業 +399 「江の島丸」大規模修繕費 +151 新規就農者経営発展支援事業費補助 +93 公共・県単土木事業費 △490
福祉子どもみらい局	412,963	408,631	4,332	101.1	介護・児童関係費 +5,071 小児医療費助成事業費補助 +2,344 安心子ども基金事業 +2,083 介護職員等処遇改善事業費補助関係 △7,965
健康医療局	431,147	487,410	△ 56,262	88.5	後期高齢者医療定率負担金 +5,517 出産・子育て応援事業費補助 +3,260 看護職員等処遇改善事業費補助関係 △1,655 新型コロナウイルス感染症対策関係 △67,484
産業労働局	39,172	44,461	△ 5,288	88.1	脱炭素関係事業 +1,919 ロボット実用化促進関係事業 +210 中小企業制度融資利子補給費 △527 県内消費喚起対策事業費 △5,500
県土整備局	108,627	108,244	382	100.4	交通安全施設等維持管理費ほか維持関係 +452 県土整備局システム改修費 +283 足柄上合同庁舎車庫等新築工事費 +164 政令市市街地再開発臨時補助金 +149 公共・県単土木事業費 △817
会計局	583	576	7	101.4	
各局委員会	4,608	4,443	165	103.7	議会ICT設備更新費・運営費 +75 県議会議員改選経費 +33
教育委員会	318,712	331,575	△ 12,862	96.1	専門教育推進事業費 +749 スクールカウンセラー等配置事業費 +357 新まなびや計画 △5,496 人件費 △10,659
警察本部	202,716	198,082	4,634	102.3	警察施設等環境改善推進費 +838 津久井警察署新築工事費 +735 ヘリコプター格納庫新築工事費 +550 ヘリコプターテレビシステム整備費 △349
合計	2,261,661	2,344,859	△ 83,198	96.5	

特別会計 令和5年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	比率 A/B
市町村自治振興事業会計	8,155	7,412	742	110.0
公債管理特別会計	611,852	618,191	△ 6,338	99.0
公営競技収益配分金等管理会計	1,400	1,400	0	100.0
地方消費税清算会計	871,059	748,751	122,307	116.3
災害救助基金会計	546	547	△ 0	99.9
恩賜記念林業振興資金会計	142	142	0	100.1
林業改善資金会計	65	67	△ 1	97.3
水源環境保全・再生事業会計	9,377	8,633	744	108.6
沿岸漁業改善資金会計	119	158	△ 39	75.2
介護保険財政安定化基金会計	5	5	0	100.0
母子父子寡婦福祉資金会計	1,381	877	503	157.4
国民健康保険事業会計	717,632	697,938	19,693	102.8
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,178	5,612	565	110.1
中小企業資金会計	2,132	1,729	402	123.3
県営住宅事業会計	25,915	24,778	1,137	104.6
合 計	2,255,966	2,116,248	139,717	106.6

企業会計 令和5年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

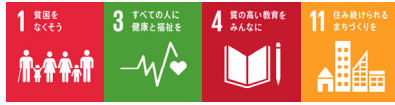
区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	比率 A/B
流域下水道事業会計	40,216	35,764	4,451	112.4
水道事業会計	99,588	95,568	4,020	104.2
電気事業会計	10,862	11,075	△ 213	98.1
公営企業資金等運用事業会計	8,962	10,570	△ 1,608	84.8
相模川総合開発共同事業会計	2,664	2,634	29	101.1
酒匂川総合開発事業会計	1,591	1,864	△ 272	85.4
合 計	163,885	157,477	6,407	104.1

Ⅲ 令和5年度当初予算における9の重点事業

重点1 新型コロナウイルス感染症対策…………… 16

〔主な内容〕 感染拡大防止対策と医療提供体制の維持、福祉サービスの提供体制の維持

〔予算額〕 2,099億2,211万円



重点2 未病改善の取組及び地域医療体制の整備…………… 18

〔主な内容〕 未病改善の取組、地域医療体制の整備充実

〔予算額〕 285億5,284万円



重点3 障がい・高齢福祉施策の推進…………… 20

〔主な内容〕 当事者目線の障がい福祉の実現、高齢者支援施策の推進

〔予算額〕 1,993億7,253万円



重点4 県内経済・産業の活性化…………… 22

〔主な内容〕 中小企業・小規模企業の活性化と雇用環境の改善、成長産業の創出・育成、企業誘致などによる産業集積、農林水産業の活性化

〔予算額〕 354億7,095万円



重点5 脱炭素社会の実現に向けた取組…………… 24

〔主な内容〕 エネルギーを使う工夫、エネルギーを創る工夫、取組を加速する工夫

〔予算額〕 62億1,591万円



重点6 行ってみたい神奈川の魅力づくり 26

〔主な内容〕 観光データの活用、観光資源の発掘・磨き上げや地域で活躍する観光人材の育成、観光客の受入環境整備、地域の特徴や意見を踏まえた国内外への戦略的プロモーション、観光関連産業の成長促進

〔予算額〕 12億5,403万円



重点7 安全で安心してくらせる神奈川の実現 28

〔主な内容〕 地震災害対策等の推進、風水害対策の推進（水防災戦略の改定）、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり

〔予算額〕 1,398億4,429万円



重点8 子ども・子育てへの支援 30

〔主な内容〕 子ども・子育て支援の更なる充実、支援を必要とする子ども・家庭への取組、私立高等学校等生徒への学費補助

〔予算額〕 1,602億4,373万円



重点9 県立高校改革等教育環境の整備の推進 32

〔主な内容〕 県立高校改革の推進、県立教育施設整備の推進、共生社会の実現に向けた教育の推進、教員の働き方改革の推進

〔予算額〕 382億6,139万円



重点1 新型コロナウイルス感染症対策

1 目的

新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした「持続可能な医療提供体制」を構築するため、ワクチン追加接種や検査体制の整備等の感染拡大防止対策、必要な病床や宿泊療養施設、自宅療養の体制等の確保に取り組む。

2 予算額 2,099億2,211万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1)	感染拡大防止対策と医療提供体制の維持	2,065億2,932万円
ア	予防	
①	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費 ワクチンの追加接種の体制を維持するため、迅速かつ円滑に個別接種や職域接種に対応した医療機関等に対し、接種実績に応じ支援金を支給する。	35億8,219万円
②	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費 ノババックス社ワクチンの大規模接種会場を設置、運営するとともに、副反応に関する医学的な相談体制を確保する。	6億2,502万円
イ	検査	
③	感染症検査事業費 民間検査機関等における行政検査に係る費用や、検査費用の患者自己負担相当額を公費負担する。	28億 31万円
④	ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業費 新型コロナウイルス感染症対策と日常生活の回復との両立を図るため、感染拡大傾向時に感染に不安を感じる無症状者が検査を無料で受けられる体制を確保する。	66億9,995万円
○	その他 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動費など2事業	1億7,671万円
ウ	診断・治療	
⑤	感染症患者入院医療費 患者の負担軽減とともに感染症のまん延防止を図るため、入院勧告に基づき入院した感染症患者に係る医療費の患者自己負担額を公費負担する。	10億4,376万円
⑥	新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業費 ゴールデンウィークや年末年始の長期休暇における外来診療体制を確保するため、当該期間に診療体制を確保した医療機関等に対し協力金を支給する。	4億8,345万円
○	その他 医療通訳支援事業費	5,592万円
エ	病床の確保	
⑦	感染症病床確保支援事業費 感染症患者の受入に必要な病床確保に伴い生じる空床等に対して補助する(約2,200床)。	1,273億1,003万円
⑧	感染症患者入院医療機関等設備整備費補助 患者の受入れが可能な医療機関数を増やし、多くの医療機関で新型コロナウイルス感染症の対応をできるようにするため、医療機器等の整備や医療用物資の確保に係る費用を医療機関等に補助する。	62億 881万円
○	その他 感染症診査協議会運営費など2事業	851万円
オ	宿泊療養施設、自宅療養体制の確保	
⑨	宿泊療養施設の運営 宿泊施設での療養が必要な患者の療養環境を確保するため、県が宿泊施設を借上げ、運営を行う(約1,900室)。	165億2,603万円
⑩	自宅療養者健康観察等事業費 自宅療養中の悪化リスクのある患者に対する早期医療介入を可能とするため、郡市医師会や訪問看護ステーションと連携して健康観察を行う「地域療養の神奈川モデル」の体制を確保する。	22億2,422万円
○	その他 宿泊・自宅療養者医療費補助など7事業	103億3,274万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
カ	搬送・搬送調整	
	⑪ 感染症患者移送費 民間移送業者を活用して、患者を医療機関に搬送する。	3億 886万円
	○ その他 感染症患者療養施設等搬送費など2事業	7億 203万円
キ	物資・人材の確保	
⑩新	⑫ 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費 【かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金活用事業】 医療現場の負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援するため、看護職員等の確保を図る神奈川モデル認定医療機関等に支援金を給付する。また、看護職員等の就労を促進するため、新たに就労者本人も給付対象とする。	1億6,400万円
	○ その他 新型コロナウイルス感染症患者物品等配送支援事業など4事業	14億6,027万円
ク	相談体制	
	⑬ 新型コロナウイルスコールセンター運営委託費 療養者等からの新型コロナウイルス感染症に関する問合せ等に対応するため、専用窓口を設置する。	59億4,036万円
	○ その他 新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費など2事業	744万円
ケ	各対策の基盤・補完となる取組	
	⑭ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助（市町村） 市町村における新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、相談窓口の運営費や、時間外・休日の医療機関からワクチン集団接種会場への医療従事者派遣に要する費用等を補助する。	159億7,882万円
	○ その他 感染症対策システム運営費など22事業	38億8,978万円
(2)	福祉サービスの提供体制の維持	33億9,279万円
ア	福祉施設における感染拡大防止対策	
	⑮ 福祉施設における感染拡大防止設備の導入に対する補助 福祉施設における感染拡大防止設備の導入等に対して補助するほか、県においてマスク等の衛生用品の保管、配送等を行う。	19億5,039万円
イ	福祉サービス提供体制への支援等	
	⑯ 福祉サービス提供体制への支援 介護施設等における人員不足や代替サービスの提供等に要する経費のほか、感染の確認された福祉施設等に対する応援職員の派遣等に要する経費に対して補助する。	13億8,342万円
	○ その他 保育所等感染拡大防止対策費（試験・研修分）など7事業	5,898万円
	合 計	2,099億2,211万円

問合せ先			
【①、②、⑦、⑧、⑭】	健康医療局医療危機対策本部室	医療危機対策管理担当課長	川上 電話 045-210-4790
【③、⑤】	健康医療局医療危機対策本部室	感染症対策連携担当課長	品川 電話 045-285-0848
【④、⑥】	健康医療局医療危機対策本部室	感染症対策企画担当課長	山田 電話 045-285-0559
【⑨】	健康医療局医療危機対策本部室	宿泊療養担当課長	岡本 電話 045-285-0696
【⑩、⑬】	健康医療局医療危機対策本部室	自宅療養担当課長	萩原 電話 045-285-0847
【⑪】	健康医療局医療危機対策本部室	災害医療担当課長	吉野 電話 045-285-0656
【⑫】	健康医療局保健医療部	保健医療人材担当課長	西海 電話 045-210-4742
【⑮、⑯】	福祉子どもみらい局総務室	企画調整担当課長	清水 電話 045-210-3620

重点2 未病改善の取組及び地域医療体制の整備

1 目的

「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善の取組を進めるため、企業、団体、市町村等と連携し、未病指標の活用、ライフステージに応じた対策及び環境づくり等を推進する。特に、忙しい働く世代の女性に対し運動の機会を提供し、その効能に気づいてもらうことで習慣化を促進する。

また、2024年4月から医師の時間外労働時間に上限規制が適用される医師の働き方改革や、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域医療介護総合確保基金を活用し、持続可能で質の高い医療提供体制を整備するほか、がんをはじめとする疾病対策を推進する。

2 予算額 285億5,284万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
	(1) 未病改善の取組	16億5,306万円
	ア ライフステージに応じた未病対策	
新	① 働く世代の女性の運動促進事業費 全国の中でも腰痛等の体の不調を訴える割合が高く、運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に行動変容を促すため、就業時間内に実施する運動プログラムを提供する職場訪問事業や商業施設でのウォーキング促進事業等を実施する。	5,397万円
	② こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの健康に関する悩みに対応するため、フリーダイヤルによる電話相談を24時間体制で実施する(最大5回線)。	1億1,162万円
	○ その他 後期高齢未病改善推進事業費など24事業	2億5,831万円
	イ 未病改善を支える社会環境づくり	
	③ 県西地域活性化に向けた未病改善の取組 県西地域において、未病改善につながるライフスタイルの定着を図るため、未病バレー「ピオトピア」を核に、未病改善の実践体験事業の実施や、地域内の未病改善を実践できる観光施設等に関する情報発信を行う。	6,217万円
	○ その他 未病コンディショニングセンター機能実証事業費など10事業	10億5,853万円
	ウ 健康情報の活用による効果的な施策の推進	
	④ 保健医療データ活用事業費 効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。	4,996万円
	⑤ 未病指標の活用促進と未病改善に取り組む市町村の支援 未病の状態を数値で見える化する「未病指標」の活用を促進するため、認知症等の介入プログラムの効果測定に係る実証を行うほか、操作性の向上等の改修を行う。また、市町村の効果的な保健事業の実施を支援するため、未病関係データを活用して生活習慣の改善に資する未病改善行動の分析を行う。	5,847万円
	(2) 地域医療体制の整備充実	273億5,211万円
	ア 医師の働き方改革に関する事業	
	⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助 令和6年度から医師の時間外労働時間に上限規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたA I問診システム導入等の体制整備に対して補助する。	3億1,920万円
新	⑦ 医療従事者勤務環境改善等支援事業費 【かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金活用事業】 新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援するため、医療従事者の勤務環境改善や福利厚生充実を図る医療機関に対して支援金を給付する。	5億3,700万円
	○ その他 地域医療医師就学資金貸付事業費など4事業	1億8,185万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
	イ 病床の機能分化・連携に関する事業	
一部 新	⑧ 回復期病床等転換施設整備費補助 不足が見込まれる回復期や慢性期の病床確保の取組を推進するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して、これまでの単価を増額して補助する。	12億8,258万円
	○ その他 病棟等転換準備経費支援事業など9事業	4億8,268万円
	ウ 在宅医療推進に関する事業	
	⑨ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や、在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,747万円
	○ その他 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助など9事業	6,671万円
	エ 医療従事者の確保に関する事業	
一部 新	⑩ 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費 【かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金活用事業】 医療現場の負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援するため、看護職員等の確保を図る神奈川モデル認定医療機関等に支援金を給付する。また、看護職員等の就労を促進するため、新たに就労者本人も給付対象とする。	1億6,400万円
	○ その他 看護師等就学資金貸付金など31事業	40億3,501万円
	オ 県立病院の機能整備等に関する事業	
一部 新	⑪ 病院機構負担金 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づき、新たに足柄上病院（松田町松田惣領）の再整備に関する実施設計費の一部を負担するなど、運営費の負担を行う。	116億7,493万円
一部 新	⑫ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、新たに筋電義手の認知度向上に向けた広報の充実や関係機関との連携強化を行う。	5,725万円
	○ その他 総合リハビリテーションセンター指定管理費など8事業	28億8,781万円
	カ がんをはじめとする疾病対策の推進	
	⑬ がん医療提供体制の充実 神奈川県がん対策推進計画に基づき、がん対策を推進するため、がん診療連携拠点病院等における相談支援体制を整備するとともに、若年がん患者への妊孕性温存に係る補助等を実施し、がん医療の充実を図る。	4億3,310万円
新	⑭ 循環器病対策事業費 神奈川県循環器病対策推進計画に基づき、循環器病対策を推進するため、心臓リハビリテーションの実施に係る地域連携や設備整備等に対して補助するとともに、県内の循環器救急に係る医療提供体制等の調査等を実施する。	3,160万円
	○ その他 難病患者医療費など22事業	50億6,088万円
	合 計	285億5,284万円

備考1 ⑬の4億3,310万円のうち、(2)イ、ウ、エ、オとの重複（2億6,571万円）を除いた額は1億6,738万円
2 (1)の16億5,306万円のうち、(2)との重複（477万円）を除いた額は16億4,829万円
3 (2)アの計10億3,805万円のうち、(2)エとの重複（1億8,185万円）を除いた額は8億5,620万円

問合せ先

【①】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	柁	電話	045-210-4770
【②】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長	渡邊	電話	045-285-0227
【③】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長	横川	電話	045-210-3251
【④】	健康医療局保健医療部	健康医療データ活用担当課長	清本	電話	045-285-0557
【⑤】	政策局いのち・未来戦略本部室	未病産業担当課長	采女	電話	045-285-0156
【⑥、⑩】	健康医療局保健医療部	保健医療人材担当課長	西海	電話	045-210-4742
【⑦】	健康医療局総務室	企画調整担当課長	埋橋	電話	045-210-4612
【⑧、⑨、⑭】	健康医療局保健医療部医療課	課長	市川	電話	045-210-4860
【⑪、⑫】	健康医療局県立病院課	課長	小泉	電話	045-210-5040
【⑬】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長	下山田	電話	045-210-4772

重点3 障がい・高齢福祉施策の推進

1 目的

当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指し、中井やまゆり園をはじめとした県立障害者支援施設の日中活動の充実等や意思決定支援の普及・定着の取組を実施する。また、「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」及び「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を押し進めるとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じた、生活を支えるサービスのさらなる充実強化に取り組む。

また、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進める。

2 予算額 1,993億7,253万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
	(1) 当事者目線の障がい福祉の実現	801億1,261万円
	ア 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例に基づく取組の実践	
一部 新	① 中井やまゆり園等の県立障害者支援施設における取組 施設利用者の地域生活移行に向けて、日中活動やグループホーム体験等の充実や移行先グループホームに対する補助等を行うほか、中井やまゆり園利用者と職員が地域と交流しながら宿泊体験する取組を新たに実施する。	7,599万円
新	② 地域資源（人）の充実 地域生活移行を担う福祉人材を確保するため、インターンシップをはじめとする各種支援や研修を行うほか、地域生活移行を推進する専門人材を県独自に位置付ける。	5,491万円
新	③ 地域資源（場所）の充実 民間障害者支援施設からの地域生活移行を促進するため、県独自の研修を受講した専門人材と連携して地域生活移行に取り組むグループホーム等に対して補助する。また、地域生活移行に資する提案を民間法人から募集し、その取組に対して補助する。	4,245万円
新	④ 相談支援体制の充実 障がい者の地域生活移行等を支える相談支援事業所の開設を促進するため、開設を検討する法人等を対象としたセミナーの開催等を行う。また、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、障がい者差別に対応する相談体制の充実を図る。	1,534万円
新	⑤ 障がいに対する理解促進 障がいに対する理解を促進するため、共生社会を体感できる機会や、メタバースを活用した新たなコミュニケーションの場を創出し、誰もが参加しやすい共生社会を目指す。	1,047万円
一部 新	⑥ 意思決定支援の普及・定着 意思決定支援の普及・定着のため、県内障害者支援施設に対して専門家を派遣する。また、県版ガイドラインに基づく意思決定支援の実践研修を行うとともに、研修参加に伴う代替職員等の経費の一部を補助する。	3,985万円
	イ ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組	
	⑦ ともに生きる社会推進事業費 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例や憲章の理念を県民に浸透させるため、県内各地域でのイベント等において普及啓発事業を行う。また、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、県のたよりやポスター掲示など様々な媒体を活用した広報を行う。	4,071万円
	○ その他 手話言語普及推進事業費など13事業	1億9,633万円
	ウ 障がい児・者等の生活を支えるサービスの充実	
一部 新	⑧ 医療的ケア児等への切れ目のない支援 地域における医療的ケア児等からの相談に対応するため、令和4年度に開設した、かながわ医療的ケア児支援・情報センターに地域相談窓口（ブランチ）の設置等を行う。	5,372万円
	⑨ 県立特別支援学校における医療的ケア児支援のための環境整備 特別支援学校に配置する看護師を増員（4年度：69人⇒5年度：72人）するとともに、福祉車両等による通学支援を拡充（4年度：10台⇒5年度：40台）する。	2億8,146万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
新	⑩ 県立特別支援学校の新校等整備 特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けた設計等を行う。 (横浜市、川崎市、藤沢市等)	1億9,158万円
	○ その他 障害者自立支援等給付費など67事業	781億1,125万円
エ 障がい児・者の社会参加や障がいに対する理解の促進		
	⑪ 障がい者等の文化芸術普及支援 年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施するとともに、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品を創作・展示する場の創出等を行う。	1億 172万円
	○ その他 障害者理解促進事業費など11事業	5億3,590万円
オ 障がい者の就労の促進		
	⑫ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。	2,688万円
新	⑬ 水産業福祉連携推進事業費 水産業の担い手を確保するとともに、障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を実施するほか、マッチングの場づくりや研究会を開催する。	1,600万円
	○ その他 障害者就業・生活支援センター事業費など12事業	3億1,798万円
(2) 高齢者支援施策の推進		1,194億6,995万円
ア 介護保険サービス等の適切な提供と介護施設等の整備に関する事業		
	⑭ 介護給付費負担金(市町村が行う介護給付等に要する経費の一部負担)	1,091億8,385万円
	⑮ 高齢者スポーツ推進事業費 高齢者の社会参画や健康・生きがいを支えるため、高齢者のスポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」を開催するとともに、愛媛県で開催予定の全国健康福祉祭えひめ大会(ねんりんピック)へ神奈川県選手団の派遣等を行う。	3,223万円
	○ その他 特別養護老人ホーム整備費補助など29事業	93億7,700万円
イ 介護従事者の確保等に関する事業		
	⑯ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。	918万円
	○ その他 介護未経験者参入促進事業費など27事業	7億5,508万円
ウ 認知症の人や家族等に対する支援事業		
	⑰ 認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症疾患の医療・介護連携の強化を図るため、認知症疾患医療センターの指定を増やし、専門的医療の提供や日常生活を継続するための支援を充実する。	3,830万円
	○ その他 若年性認知症対策総合推進事業費など10事業	7,429万円
合 計		1,993億7,253万円

備考1 (1)イその他の計1億9,633万円のうち、(1)エ及びオとの重複(1億3,504万円)を除いた額は6,129万円
2 (2)の計1,194億6,995万円のうち、(1)との重複(7,500万円)を除いた額は1,193億9,495万円

問合せ先			
【①、②専門人材、③】	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課課長	高橋	電話 045-210-4702
【②インターン、⑯】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長	河田	電話 045-210-4740
【④、⑧】	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課 課長	鳥井	電話 045-210-4700
【⑤～⑦、⑪アート】	福祉子どもみらい局共生推進本部室 室長	本間	電話 045-285-0736
【⑨、⑩】	教育局支援部特別支援教育課 課長	片山	電話 045-210-8214
【⑪舞台】	国際文化観光局 マグカル担当課長	中里	電話 045-285-0760
【⑫】	産業労働局労働部 障害者雇用促進担当課長	高橋	電話 045-210-5860
【⑬】	環境農政局農水産部水産課 課長	山本	電話 045-210-4530
【⑭、⑰】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 課長	垣中	電話 045-210-4830
【⑮】	スポーツ局スポーツ課 課長	田中	電話 045-285-0791

重点4 県内経済・産業の活性化

1 目的

「中小企業・小規模企業の活性化」や「成長産業の創出・育成」、「産業集積の促進」を図りつつ、県民の雇用環境を改善し、物価高騰等により影響を受けた県経済の好循環を回復させるとともに、生産性の向上を図り、持続可能な未来につながる農林水産業を構築する。

2 予算額 354億7,095万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
	(1) 中小企業・小規模企業の活性化と雇用環境の改善	224億8,256万円
	① 新たな事業展開等に取り組む中小企業者等への補助 中小企業者等の新たな事業展開を支援するため、ビジネスモデルの転換事業に対して補助するとともに、フォローアップを実施する。また、やむを得ない廃業等による経営資源の喪失を防ぐため、従業員の継続雇用や専門家への相談費用等に対して補助する。 ・補助上限額：ビジネスモデル転換事業3,000万円、事業承継事業100万円	76億6,575万円
一部 新	② 中小企業制度融資事業費補助 物価高騰等の影響を受けた中小企業者等の緊急的な資金需要に対応するとともに、稼ぐ力の回復に向けた「伴走支援型特別融資」を引き続き実施するなど、長期・低利の融資に必要な貸出原資の一部を預託するための経費等に対して補助する。 <融資枠2,600億円(緊急対応分を含む)を確保>	86億6,580万円
一部 新	③ 信用保証事業費補助 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「脱炭素（カーボンニュートラル）促進融資（仮称）」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	16億9,801万円
	④ 経営支援事業等への補助 商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会、（公財）神奈川県産業振興センターが行う中小企業・小規模企業の経営相談、助言等に係る事業に対して補助する。	25億4,373万円
一部 新	⑤ 商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力強化を図るため、未病改善、共生社会の実現に向けた取組、インバウンド対応のほか、新たに脱炭素への取組など、商店街が行う事業に対して補助する。	3,200万円
	⑥ 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 ・補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円	1億2,630万円
	⑦ 県内消費喚起対策事業費（かながわPay第3弾） 【4年度2月補正予算】 消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、二次元バーコード決済サービスで代金を支払った際に、ポイントを消費者に還元する。	(55億円)
	⑧ 働き方改革・就業支援の推進 新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク導入等を促進するとともに、若年者・中高年齢者・女性のキャリアカウンセリングや、失業者・就職氷河期世代のための就職面接会等を実施する。また、障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を行う。	4億1,452万円
	⑨ 離職者等委託訓練 離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。	6億8,526万円
	○ その他 中小企業・小規模企業振興事業費など8事業	6億5,116万円
	(2) 成長産業の創出・育成	46億6,750万円
一部 新	⑩ ベンチャー企業の創出・成長支援 「HATSU鎌倉」など県内3カ所の起業家創出拠点及びベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」において、各種支援プログラムを実施する。また、脱炭素推進や社会課題の解決に繋がる新たなサービス等の開発・実証を支援する。	2億6,444万円
一部 新	⑪ 県内産業DXプロジェクト支援事業費 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した製品やサービスの開発プロジェクトに加え、新たに実用化に向けた改良プロジェクトを募集し、経費に対する支援を行う。また、専門家の助言や事業化に向けた進捗管理などの支援を行う。	1億1,012万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
新	⑫ 中小企業ロボット産業参入促進事業費 県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、全国から有望なロボット開発プロジェクトを募集し、県内中小企業へ部品調達や加工等を発注することを義務付けた上で、その開発を支援する。併せて、中小企業のロボット産業への参入可能性診断やロボット企業とのマッチングを効率的に行うためのデータベースシステムを開発する。	1億円
新	⑬ ロボット実装促進事業費 ロボットの実用化と普及を促進するため、「ロボット実装促進センター（仮称）」を設置し、ロボットの活用が進んでいない施設に対して、その施設の課題を解決できるロボットとのマッチング及び実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの改良・開発を支援する。	9,000万円
新	⑭ 最先端技術活用ロボット普及啓発事業費 県民や産業界に向けて、特区発ロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した普及啓発を行う。	2,000万円
一部新	⑮ 産業技術総合研究所交付金 県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素社会の実現に向けた新たな研究開発に取り組む（地独）神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。	30億5,150万円
	○ その他 スマートファクトリー促進事業費など23事業	10億3,143万円
(3)	企業誘致などによる産業集積	23億1,664万円
	⑯ 企業立地促進の取組 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等により、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	15億2,452万円
	○ その他 企業誘致推進等事業費など16事業	7億9,211万円
(4)	農林水産業の活性化	60億9,722万円
一部新	⑰ 持続可能な農業の構築に向けた取組 産地や農業者のスマート機器等の導入に対して補助するとともに、露地栽培におけるドローンを活用した生産技術や施設栽培における脱炭素・低コスト技術の開発に取り組むほか、かながわ農業アカデミー（海老名市杉久保北）に脱炭素農業モデルを普及するための設備等を整備する。	6,685万円
一部新	⑱ 持続可能な畜産経営の推進、豚熱・鳥インフルエンザ対策 飼料基盤の安定強化を図るため、機械等導入費補助や農地の集積等を行うとともに、国産飼料の調達、エコフィード等の推進に必要な支援を行う。また、豚熱や鳥インフルエンザの発生を防ぐため、防鳥ネットの補修に対して補助するほか、全飼養豚に対してワクチン接種を徹底する。	1億9,242万円
新	⑲ 持続可能な林業の構築に向けた取組 スマート機器等の導入に対して補助するとともに、木造施設を建築することにより抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量に対する補助や、無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの開発等を行う。	7,439万円
一部新	⑳ 持続可能な水産業の構築に向けた取組 定置網漁業のスマート化、磯焼け対策による藻場の再生・整備、魚類等養殖技術の開発に取り組む。また、担い手確保に向けた漁業就業者の資格取得に対する補助や、水産業と福祉が連携した就労環境の仕組みづくりを行う。	7,235万円
	○ その他 農業の担い手育成事業費など93事業	56億9,120万円
合 計		354億7,095万円

備考 (1)の計224億8,256万円のうち、(3)との重複(9,299万円)を除いた額は223億8,957万円

問合せ先					
【①、④、⑦】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長	和泉	電話	045-210-5550
【②、③】	産業労働局中小企業部金融課	課長	三杉	電話	045-210-5670
【⑤、⑥】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長	小板橋	電話	045-210-5600
【⑧】	産業労働局労働部雇用労政課	課長	岡田	電話	045-210-5730
【⑨】	産業労働局労働部産業人材課	課長	井上	電話	045-210-5700
【⑩、⑪】	産業労働局産業部	ベンチャー支援担当	課長 脇坂	電話	045-285-0213
【⑫～⑮】	産業労働局産業部産業振興課	課長	長沢	電話	045-210-5630
【⑯】	産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課	課長	塚本	電話	045-210-5570
【⑰】	環境農政局農水産部農業振興課	課長	井上	電話	045-210-4420
【⑱】	環境農政局農水産部畜産課	課長	高尾	電話	045-210-4500
【⑲】	環境農政局緑政部森林再生課	課長	矢崎	電話	045-210-4330
【⑳】	環境農政局農水産部水産課	課長	山本	電話	045-210-4530

重点5 脱炭素社会の実現に向けた取組

1 目的

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%から50%削減に引き上げ、脱炭素化に向けた総合的な対策として検討した3つの大柱（エネルギーを使う工夫、エネルギーを創る工夫、取組を加速する工夫）に基づき、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への再エネ導入など県庁の率先実行の取組を推進する。

2 予算額 62億1,591万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
	(1) エネルギーを使う工夫	13億7,303万円
	ア 省エネ・電化・スマート化によるCO ₂ 排出量の削減	
新	① 大企業等の取組の「評価・見える化」 大企業等の脱炭素化の取組を促進するため、事業者の脱炭素の取組を適切に「評価・見える化」する手法や、評価結果に応じた各種支援策の検討等を行う。	3,661万円
一部新	② 中小企業等の脱炭素化への支援 中小企業等の脱炭素化の取組を支援するため、新たにワンストップ相談窓口を設置するほか、省エネ設備やエネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入に対して補助等を行う。	3億2,948万円
	③ 家庭の脱炭素化への支援 住宅の省エネ化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入に対して補助するとともに、既存住宅の省エネ改修に対する補助を拡充する。	1億4,000万円
新	④ 脱炭素の自分事化・普及啓発 県民の脱炭素化に向けた意識を醸成するため、脱炭素に資する商品の購入等にポイントを付与するとともに、若年者向けの脱炭素教育等を実施する。	5,500万円
	○ その他 カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費など7事業	2億2,068万円
	イ 人流・物流のゼロカーボン化	
一部新	⑤ 電気自動車（EV）等の導入促進 人流・物流のゼロカーボン化を促進するため、CO ₂ 削減量大きい事業用EVの導入に対して新たに補助するとともに、燃料電池自動車（FCV）の導入に対する補助を拡充する。また、EVの充電環境等を整備するため、急速充電設備、EVと建物の間で充電電を行うV2H充電設備、水素ステーション等の整備に対する補助等を行う。	5億9,125万円
	(2) エネルギーを創る工夫	12億2,545万円
	ア 再エネの導入促進・利用拡大	
一部新	⑥ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対する補助を拡充する。	9億900万円
	⑦ 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電・蓄電池を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対する補助を拡充する。	9,200万円
一部新	⑧ 太陽光発電・蓄電池の共同購入事業 太陽光発電等の購入希望者を募り一括発注することで、市場価格より安い費用で購入できる共同購入事業について、住宅用に加え、新たに事業所用も対象として実施する。	(※1) - 万円
一部新	⑨ 太陽光発電等普及啓発事業費 太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、新たに工業団地、大型商業施設及び住宅団地でニーズ調査を行い、ニーズの高い地域でアドバイザー派遣や説明会等を実施する。	4,410万円
	○ その他 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助など3事業	5,835万円
	イ 水素社会の実現に向けた取組の加速化	
	⑩ 燃料電池自動車（FCV）等の導入促進 水素エネルギーの導入を更に促進するため、FCV等の導入や水素ステーションの整備に対する補助を拡充する。	1億2,200万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(3)	取組を加速する工夫	19億2,567万円
ア グリーン・イノベーションの促進		
新	⑪ ベンチャー企業への支援 ベンチャー企業による脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の推進に資する新たなサービス等の開発・実証に対して支援を行う。	2,907万円
新	⑫ 森林でのCO2吸収源対策（グリーンカーボン）の促進 木造施設を建築することにより抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量に対する補助や、無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの開発等を行う。	4,443万円
新	⑬ 海洋でのCO2吸収源対策（ブルーカーボン）の促進 海藻（早熟カジメ等）を活用し、藻場の再生・整備を行う。	3,504万円
○	その他 スマート林業導入支援事業費補助など5事業	1億5,246万円
イ 循環型社会の推進		
新	⑭ プラスチック資源循環の推進 プラスチックの使用抑制及び再生利用の促進を図るため、県有施設に給水スポットを設置するほか、県版脱炭素モデル地域等へ新機能リサイクルボックスを導入する。	344万円
ウ ゼロ・カーボン地域の県内展開		
新	⑮ 神奈川県版脱炭素モデル地域事業の推進 県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、観光客や住民が脱炭素の取組を実感でき、ライフスタイルの脱炭素化につながる事業を実施する。	2,997万円
エ 県庁の率先実行		
	⑯ 県有施設への太陽光発電等の導入 太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、事前調査や設計・工事を実施する。	10億円
	⑰ 公用車の電動車化 代替可能な車両がない場合等を除き、公用車を2028年度までに全て電動車化するため、EV等を率先して導入する。	4億3,624万円
	⑱ 県有施設の再エネ電力利用 2030年度までに全県有施設の使用電力を100%再エネに転換するため、一部の県有施設で再エネ電力への切り替えを実施する。	(※2) - 万円
新	⑲ 川崎県税事務所新築工事費 県有施設の脱炭素化に向けて、川崎県税事務所を新築するにあたり、省エネ性能を高めた庁舎として整備するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）や公用車の電動車化に対応可能な設備を導入する。	1億9,500万円
○	その他 県有林造林事業費など37事業	19億6,533万円
合 計		62億1,591万円

備考 (1)の計13億7,303万円のうち、(2)及び(3)との重複(2億7,357万円)を除いた額は10億9,945万円

※1 協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「-万円」としている。

※2 これまでの通常電力の予算の範囲内で対応予定のため、「-万円」としている。

【参考】令和4年度2月補正予算

⑳ 気候変動対策基金積立金 2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減することを目指し、令和5年度から令和8年度に実施する施策に活用するため、資金を基金に積み立てる。	(135億円)
---	---------

問合せ先

【①、②省エネ設備、⑱、⑳】

環境農政局環境部環境計画課 課長 加藤 電話 045-210-4050

【②ワンストップ相談窓口】

産業労働局産業部中小企業支援課 課長 和泉 電話 045-210-5550

【②EMS】

産業労働局産業部産業振興課 課長 長沢 電話 045-210-5630

【③、⑤～⑩、⑱】

産業労働局産業部エネルギー課 課長 渡邊 電話 045-210-4101

【④、⑮】

環境農政局環境部 地球温暖化対策担当課長 井上 電話 045-285-0337

【⑪】

産業労働局産業部 ベンチャー支援担当課長 脇坂 電話 045-285-0213

【⑫】

環境農政局緑政部森林再生課 課長 矢崎 電話 045-210-4330

【⑬】

環境農政局農水産部水産課 課長 山本 電話 045-210-4530

【⑭】

環境農政局環境部資源循環推進課 課長 矢板 電話 045-210-4170

【⑰】

環境農政局環境部大気水質課 課長 関 電話 045-210-4120

【⑲】

総務局総務室 管理担当課長 近藤 電話 045-210-2122

重点6 行ってみたい神奈川の魅力づくり

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響による環境の変化を踏まえて改定する「第5期神奈川県観光振興計画」に基づき、「観光により地域が輝く神奈川」を目指すため、戦略的なプロモーション等を実施するとともに、地域の主体的な取組を支援することで、神奈川の魅力づくりを推進する。

2 予算額 12億5,403万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1)	観光データの活用	2,750万円
①	観光振興計画推進事業費 「第5期神奈川県観光振興計画」で定める目標の達成状況の検証や、観光施策におけるPDCAサイクルの確立を行うため、スマートフォンの位置情報等の活用により、国内観光客に加えて、新たに外国人観光客を対象とした観光データを収集・分析する。	2,750万円
(2)	観光資源の発掘・磨き上げや地域で活躍する観光人材の育成	1億3,111万円
②	神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費 国内外の観光客の誘致を促進し、地域経済の更なる活性化を図るため、神奈川県観光魅力創造協議会の運営及び事業支援を行い、観光コンテンツの発掘・磨き上げや、魅力的な周遊コースの開発等を行う。	1,456万円
③	かながわ認定観光案内人認定事業費 外国人観光客の誘致を促進するため、自然、歴史、食、文化等の観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人 (Official Kanagawa Tour Guide)」として認定する。	450万円
④	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費 三浦半島地域の活性化を推進するため、起業に向けた支援、経営感覚を身に付けた農業者の育成事業や、市・民間と連携したウインドサーフィンワールドカップの開催を行う。	2,106万円
⑤	かながわシープロジェクト推進費 神奈川の海に多くの人を呼び込むため、Feel SHONANのウェブサイトやSNSでの情報発信を行うとともに、事業者が行う海上交通や、相模湾内の船着き場周辺観光施設等のPRを行う。	1,115万円
⑥	県西地域活性化プロジェクト推進費 県西地域の活性化を推進するため、未病改善を実践できる観光施設等の情報発信や「体験」をテーマにした広域的な誘客キャンペーンなど、地域資源を活用して未病改善の実践を促す取組を行うとともに、広域ワーケーションのモデル事業を実施する。	7,082万円
⑦	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 宮ヶ瀬湖周辺地域の観光拠点間における往来を促進し、地域活性化を推進するため、AIオンデマンドバスや最寄り駅からの直行シャトルバス等の実証実験を行う。	900万円
(3)	観光客の受入環境整備	3億5,622万円
⑧	観光客受入環境整備費補助 観光客が快適に滞在できる環境づくりや新たな観光需要に対応するため、多言語表記の整備やマイクロツーリズム、DX整備等に取り組む民間事業者に対して補助する。 ・補助率：1/2 補助上限額：100万円	3,022万円
⑨	観光客受入れのための県立公園等における「トイレプロジェクト」 自然公園・都市公園等の県有施設において、トイレの洋式化や設備改修等を行うことにより受入環境整備を加速する。	3億2,600万円
(4)	地域の特徴や意見を踏まえた国内外への戦略的プロモーション	6億9,852万円
⑩	観光の核づくり推進費補助 横浜、鎌倉、箱根に次ぐ国際観光地の創出に向けたネクストステージとして、観光の核づくり地域である城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域における民間事業者と連携した主体的かつ効果的な取組等に対して補助する。	3,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
一部 新	⑪ 国内観光客誘致のための戦略的取組 国内観光客の誘致促進を図るため、デジタル技術を活用したプロモーションを展開するとともに、鉄道事業者やガイド団体、地域と連携した取組及び国内観光客向けウェブサイトでの情報発信等を行う。	2億2,495万円
	⑫ 外国人観光客誘致のための戦略的取組 外国人観光客の誘致を促進するため、中国、アメリカ、ベトナムに加えて新たにイギリスに設置する観光レップを通じて観光情報の収集やセールス等を行うとともに、富裕層、MICE、サステナブルツーリズムなど多様なニーズに応じたプロモーションを行う。	1億 761万円
	⑬ ベトナム文化等交流事業費 将来にわたる両地域の継続的な成長と発展を目指し、文化、食、観光、経済など幅広い分野で相互交流を促進するため、「ベトナムフェスタ in 神奈川」及び「KANAGAWA FESTIVAL in HANOI」の開催の支援等を行う。	5,480万円
	⑭ マグネット・カルチャーの取組 共生社会の実現や未病改善を後押しする「共生共創事業」、県営団地でのシニア合唱事業、日本大通りで発表の場を提供する「マグカル開放区」に加え、新たに紅葉ヶ丘の広場の活性化に取り組むなど、魅力的なコンテンツの創出と発信、人材育成、情報発信を行う。	2億2,809万円
	⑮ 商店街のインバウンド対応等の取組 商店街の集客力強化を図るため、未病改善、共生社会の実現に向けた取組、インバウンド対応のほか、新たに脱炭素への取組など、商店街が行う事業に対して補助する。また、外国人観光客への対応に関する講習会等を開催する。	3,239万円
	⑯ スポーツツーリズム推進事業費 スポーツを通じた地域活性化に向けて、グルメ、観光、スポーツ体験を楽しみながら県内地域を巡るサイクルツーリズムを推進するため、新たに地域の魅力を活かしたルートプラン作成、アプリによる情報発信、体験イベントを様々な主体と連携し実施する。	2,066万円
(5) 観光関連産業の成長促進		4,067万円
	⑰ かながわ産品魅力発信推進事業費 「かながわの名産100選」をはじめとする県産品の魅力を発信するため、アンテナショップ「かながわ屋」における展示・販売等を行うとともに、物産展への出展やオンライン販売サイトの運営等を行う事業者に対して補助する。	4,067万円
合 計		12億5,403万円



⑪、⑫、⑯ 観光客誘致のためのプロモーション ⑰ 海外の旅行会社を対象としたプロモーション

問合せ先					
【①、②、⑧】	国際文化観光局	観光戦略担当課長	北見	電話	045-210-5761
【③、⑩～⑫、⑰】	国際文化観光局	観光プロモーション担当課長	重田	電話	045-210-5762
【④～⑥】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長	横川	電話	045-210-3251
【⑦】	政策局政策部土地水資源対策課	課長	古賀	電話	045-210-3100
【⑨自然公園】	環境農政局緑政部自然環境保全課	課長	羽太	電話	045-210-4301
【⑨都市公園等】	県土整備局事業管理部県土整備経理課	課長	藤野	電話	045-210-6070
【⑬】	国際文化観光局国際課	課長	今井	電話	045-210-3740
【⑭】	国際文化観光局	マグカル担当課長	中里	電話	045-285-0760
【⑮】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長	小坂橋	電話	045-210-5600
【⑯】	スポーツ局スポーツ課	課長	田中	電話	045-285-0791

重点7 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組や中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、「神奈川県水防災戦略」を改定し、風水害対策を計画的に進める。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 1,398億4,429万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1)	地震災害対策等の推進	1,056億6,402万円
	ア 地震災害対策等の計画的な推進	
新	① 地震防災戦略策定費 県民総ぐるみで地震災害対策を推進するため、新たな戦略の策定に向け、被害量の算出や災害時取るべき行動を示すシナリオの作成等を行う地震被害想定調査に着手する。	7,155万円
新	② 箱根山火山避難計画等の策定 箱根山で想定しうる火山現象から県民のいのちを守るため、新たなハザードマップ及び避難計画の策定に向け、最新の科学的知見に基づく調査を実施する。	5,030万円
	○ その他 市町村の取組の支援、地震に関する観測・調査研究の推進など14事業	14億7,902万円
	イ 都市の安全性の向上	
	③ 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速、円滑な実施を図るため、幹線道路の体系的整備を進め、道路ネットワークを整備する。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	258億7,828万円
一部新	④ 政令市市街地再開発臨時補助金 政令市内で実施する市街地再開発事業等に対する、法人二税の超過課税を活用した政令市への補助を拡充し、災害に強い県土づくりの更なる推進を図る。	1億6,925万円
	○ その他 防災空間の確保、建築物等の安全確保対策など134事業	633億 781万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
新	⑤ 関東大震災100年関連事業 関東大震災から100年を契機に地震防災への意識を高めるため、被災状況を再現した映像の制作や、復興シンボルである本庁舎を活用した事業等により普及啓発を行う。	1,800万円
	⑥ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億3,452万円
	○ その他 防災知識の普及啓発、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など90事業	145億5,525万円
(2)	風水害対策の推進（水防災戦略の改定）	639億1,997万円
	ア 被害軽減の取組を加速させるハード対策	
	⑦ 河川改修及び急傾斜地崩壊対策の加速化 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、着手済みの全ての大規模河川事業について、概ね10年以内に被害が軽減されるよう、重点的、集中的に実施する。また、国の公共事業のがけの高さの要件緩和を受け、急傾斜地の施設整備を更に加速する。	172億1,133万円
	○ その他 海岸保全施設等の整備、道路の防災対策の充実・強化など48事業	398億2,473万円
	イ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	
	⑧ 市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充 「水害からの逃げ遅れゼロ」、「避難所の生活環境の改善」に重点を置いた風水害対策を推進し、避難体制を充実強化する事業等を行う市町村に対して補助する。 ・補助金（風水害対策分）の拡充（4年度：2億円⇒5年度：4億円）	13億4,000万円
新	⑨ 消防学校機能強化事業費 市町村消防職団員の災害対応力を強化するため、消防学校（厚木市下津古久）の災害救助訓練場（かながわ版ディザスターシティ）に多様な実践的訓練施設等を整備する。	2億4,495万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
新	⑩ 大規模災害に備えた「トイレプロジェクト」 被災時に課題となるトイレの確保対策として、避難者用の携帯トイレの備蓄を強化するとともに、避難所や防災拠点として使用する県有施設の老朽化したトイレの改修を行う。また、市町村が実施する避難所のマンホールトイレの整備や仮設トイレ・簡易トイレ・バイオトイレ等の備蓄、家庭での携帯トイレの備蓄等を支援する。さらに、家庭でのトイレ備蓄の重要性や災害時の使用方法に係る普及啓発を強化する。 (市町村支援は「⑧市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充」で実施)	3億1,193万円
新	⑪ 宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費 県民の生命・身体を守るため、盛土規制法に基づき、盛土行為を規制すべき区域を把握するための基礎調査を県内全域(政令市・中核市を除く)において実施する。	5,100万円
○	その他 情報受伝機能の充実・強化、災害対応体制の整備など18事業	49億3,602万円
(3) 犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり		55億1,049万円
ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり		
一部 新	⑫ 防犯カメラの設置支援の充実 安全で安心なまちづくりの実現のため、市町村地域防災力強化事業費補助金のメニューに防犯カメラの設置支援事業を新たに追加し、市町村に対して継続的な補助を実施する。また、機能強化を伴う更新を対象とするとともに、1台当たりの補助上限額を10万円(ソーラー型は15万円)に引き上げるなど、補助内容を拡充する。	3,000万円
新	⑬ 特殊詐欺被害防止対策事業費 幅広い世代の意識向上を図るとともに、若者の特殊詐欺への加担を防止するため、新たな啓発動画の放映など、防犯キャンペーン等に併せた集中的な広報活動を実施する。	1,274万円
○	その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など4事業	7,598万円
イ 犯罪被害者などへの支援		
	⑭ 犯罪被害者等支援事業費 かながわ犯罪被害者サポートステーション及びかながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営する。	7,504万円
ウ 消費者被害の未然防止と救済		
	⑮ 消費者教育等推進事業費 SNSをきっかけとした消費者トラブル等を未然に防止するため、インターネット被害未然防止講座を開催するなど、消費者教育・啓発を充実する。	5,536万円
○	その他 市町村相談窓口への支援など6事業	1億8,997万円
エ 交通事故の防止		
	⑯ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新、信号灯器のLED化など、交通安全施設の整備を推進する。	50億6,481万円
○	その他 交通安全運動・対策の推進	658万円
合 計		1,398億4,429万円

備考 (2)の計639億1,997万円のうち、(1)及び(3)との重複(352億5,020万円)を除いた額は286億6,977万円

＜水防災戦略の改定＞(⑦～⑪)					
近年の台風等による大規模風水害での課題を踏まえて策定した「神奈川県水防災戦略」を、河川の流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換等を踏まえて改定し、風水害対策を計画的に進める。					
	5年度	6年度	7年度	改定計画額計	現行計画額計
計画額	722億円	703億円	716億円	2,142億円	1,374億円
				+767億円	

問合せ先					
【①～③、⑤、⑥、⑩県有施設以外】	くらし安全防災局防災部危機管理防災課	課長	能戸	電話	045-210-3420
【④】	県土整備局都市部都市整備課	課長	小池	電話	045-210-6200
【⑦河川】	県土整備局河川下水道部河港課	課長	竹内	電話	045-210-6470
【⑦急傾斜地】	県土整備局河川下水道部砂防課	課長	佐藤	電話	045-210-6500
【⑧、⑨】	くらし安全防災局防災部消防保安課	課長	長澤	電話	045-210-3422
【⑩県有施設】	総務局財産経営部 施設整備担当	課長	守屋	電話	045-210-2550
【⑪】	県土整備局河川下水道部 土砂対策担当	課長	塚本	電話	045-285-0823
【⑫～⑭】	くらし安全防災局くらし安全部				
	くらし安全交通課	課長	本田	電話	045-210-3550
【⑮】	くらし安全防災局くらし安全部				
	消費生活課	課長	関根	電話	045-312-1121(内線2620)
【⑯】	警察本部交通部交通規制課	課長代理	小坂	電話	045-211-1212(内線5161)

重点8 子ども・子育てへの支援

1 目的

すべての子どもが幸福で健やかに成長できる社会の実現に向けて、結婚や子育ての機運醸成を図る。また、保育士など子育て支援人材の確保・育成や、保育所整備など待機児童対策の一層の推進に取り組むとともに、幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実に取り組む市町村等を支援する。

さらに、児童虐待、子どもの貧困、ひきこもり、いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を実施するとともに、私立高等学校等生徒学費補助を着実に実施する。

2 予算額 1,602億4,373万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1)	子ども・子育て支援の更なる充実	874億1,008万円
ア	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	
一部 新	① 小児医療費助成事業費補助 市町村が実施する小児医療費の助成制度に対して、通院した際の補助対象年齢を、これまでの就学前（6歳）までから、小学校卒業（12歳）まで引き上げた上で補助する。	60億 8万円
	② 出産子育て応援事業費補助 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等への経済的支援を、一体として実施する市町村に対して補助する。	32億6,025万円
一部 新	③ 恋カナ！プロジェクト事業費 【4年度2月補正予算】 結婚に向けた機運醸成を図るため、新たに市町村等と連携したイベントを開催するとともに、結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村や結婚を希望する方を支援する。	(2,408万円)
イ	幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等	
	④ 地域限定保育士試験実施事業費 国家戦略特区の活用により県独自の地域限定保育士試験を実施し、保育士を確保する。	6,488万円
新	⑤ 病児保育支援事業費補助 利用者の利便性を向上させるため、病児保育施設のICT化を進める市町村に対して補助する。	350万円
新	⑥ インクルーシブ保育・養育推進事業費 効果的な「インクルーシブ保育・養育」実現のため、有識者による検討会を開催する。	101万円
	⑦ 保育所・幼稚園・認定こども園の運営費等の負担 市町村が実施する保育所・幼稚園・認定こども園への給付費の一部を負担する。	576億7,742万円
ウ	待機児童対策の一層の推進	
	⑧ 保育所等緊急整備事業費補助等 保育所の緊急整備や認定こども園などの整備等を支援する市町村に対して補助する。	8億8,892万円
	○ その他 放課後児童健全育成事業費補助など80事業	195億1,401万円
(2)	支援を必要とする子ども・家庭への取組	1,494億1,624万円
ア	子どもの貧困対策	
一部 新	⑨ 子ども食堂支援事業費 子ども食堂の活動継続を支援するため、新しい生活様式に対応した取組を行う子ども食堂運営者に協力金を支給する。また、子ども食堂同士のネットワーク化を推進するとともに、寄附受入や物流の調整を行うマッチングコーディネーターを新たに配置する。	2,566万円
新	⑩ 子どもの貧困実態把握調査費 計画改定や施策立案につなげるため、県内の子どもの貧困実態把握調査を行う。	797万円
一部 新	⑪ スクールカウンセラー等の配置拡充 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、相談体制を強化する。また、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へとつなぐ「かながわ子どもサポートドック」を新たに実施する。	8億9,100万円
一部 新	⑫ 子ども・若者未来応援推進事業費 進学や就職に困難を抱える若者たちを応援するため、NPO法人が行う進学等を応援する活動や、新たにアウトリーチによる寄り添い支援に対して補助する。	1,328万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
一部 新	⑬ 母子家庭等の自立支援の強化 母子家庭等の経済的自立を支援するため、就業相談等による就業支援や養育費相談支援を行うとともに、養育費支払の履行を確保するため、新たに弁護士委任（養育費取決め・強制執行）費用や保証契約費用に対して補助する。	2,104万円
イ 児童虐待等社会的養護を必要とする子どもへの対応		
一部 新	⑭ 子どもの権利擁護の推進 児童養護施設等に入所中の子どもたちが自ら意見表明できる機会を確保するため、子どもの意見を汲み取り代弁する取組を推進する。また、令和6年度に施行される改正児童福祉法により入退所時等の意思確認が義務化されるため、新たに準備検討会の開催及び意見表明支援員の養成研修を行う。	2,003万円
一部 新	⑮ ケアラーへの支援 ケアラー（児童養護施設等を退所した者）の孤独・孤立を防ぐため、医療連携、法律相談、アウトリーチ生活支援を実施するとともに、新たに県央地域に一時的な滞在場所及び相談室を設置し、機能を強化する。	1億2,923万円
一部 新	⑯ ケアラーへの支援 各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー（家族などを介護する人）を支援するため、相談窓口や支援専門員を設置するほか、ケアラーの居場所づくりを行う団体等に対して補助する。また、新たに若者ケアラー（概ね18～24歳）等への家事支援を行う。	4,551万円
ウ SNSを活用した相談の実施		
	⑰ SNSを活用した相談事業費 児童虐待、子どもの貧困、DV、ひきこもり、子ども・若者の悩み、いじめ、予期しない妊娠、いのちの相談、ケアラー、医療的ケア児について、SNSを活用した相談を実施する。	2億6,489万円
エ ひきこもり等自立支援の推進		
	⑱ ひきこもり等青少年相談事業等 ひきこもり等の当事者や家族を支援するため「ひきこもり地域支援センター」で電話相談等を行うほか、医師・弁護士等の多職種支援チームにより、伴走支援を行う市町村等を支援する。また、県内のひきこもり相談窓口を周知するため、Web広告を実施する。	6,178万円
新	⑲ メタバースを活用した社会参加支援 ひきこもり等の当事者の社会参加を支援するため、他者と交流可能な居場所を仮想空間（メタバース）上に試験的に設置し、外出せずに気軽に参加できるイベントを実施する。	1,100万円
	○ その他 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助など148事業	1,479億2,480万円
(3) 私立高等学校等生徒への学費補助		36億7,854万円
	⑳ 私立高等学校等生徒学費補助 私立高校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、年収約700万円未満の世帯及び約800万円未満の多子世帯（15歳以上23歳未満の扶養している子が3人以上いる世帯）の授業料並びに住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を継続する。	36億7,854万円
合 計		1,602億4,373万円

備考 (2)の計1,494億1,624万円のうち、(1)及び(3)との重複(802億6,114万円)を除いた額は691億5,509万円

【参考】令和4年度2月補正予算

⑳ 子ども・子育て基金積立金 子どもが健やかに成長し、県民が安心して子どもを生み育てることができる社会の実現を目指し、令和5年度以降の子ども・子育て施策に活用するため、資金を基金に積み立てる。	(80億円)
---	--------

問合せ先

【①、⑬～⑮】福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長	長谷川	電話	045-210-4650
【②、⑰予期しない妊娠、いのちの相談】				
健康医療局総務室	企画調整担当課長	埋橋	電話	045-210-4612
【③、⑱、⑲】福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長	長島	電話	045-210-3830
【④、⑤、⑦～⑩、㉑】				
福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成担当課長	深石	電話	045-210-4660	
【⑥、⑰児童虐待、子どもの貧困、DV、ひきこもり、子ども・若者、ケアラー、医療的ケア児】				
福祉子どもみらい局総務室	企画調整担当課長	清水	電話	045-210-3620
【⑪】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	下反	電話 045-210-8212
【⑫】	福祉子どもみらい局福祉部	生活困窮者対策担当課長	太田	電話 045-285-0864
【⑯】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長	垣中	電話 045-210-4830
【⑰いじめ】	教育局支援部学校支援課	課長	能條	電話 045-210-8210
【⑳】	福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長	山中	電話 045-210-3760

重点9 県立高校改革等教育環境の整備の推進

1 目的

平成28年度からの12年間の計画期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進するとともに、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づく耐震・老朽化対策など、県立教育施設の整備に取り組む。

また、共生社会の実現に向けた教育や教員の働き方改革を推進する。

2 予算額 382億6,139万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1)	県立高校改革の推進	57億 777万円
	ア 質の高い教育の充実	
	① 生徒の英語力向上の推進 全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手(A L T)を派遣するとともに、生徒の英語資格・検定試験の受験を促進するための支援等を実施する。	4億1,087万円
	② インクルーシブ教育の推進 知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、リソースルームの整備等を実施するとともに、発達障がい等のある生徒に通級指導を実施する。	3,962万円
	イ 学校経営力の向上	
	③ 県立高校等の教育環境整備 授業の充実や校務の効率化を図るため、学習活動用無線LAN、学習者用端末及び校務用ネットワーク等のICT環境整備を行う。	17億3,792万円
	ウ 再編・統合等の取組	
	④ 県立高校の学科改編・適正配置 厚木東高校・厚木商業高校(厚木市王子)の商業教育棟の新築工事等を実施する。	34億 576万円
	○ その他 専門学科デュアルシステム推進事業費など21事業	1億1,360万円
(2)	県立教育施設整備の推進	302億7,850万円
	ア 新まなびや計画の推進 (4年度:301億円⇒5年度:246億円)	
	⑤ 耐震・老朽化対策(耐震・老朽化対策工事42校等)	171億2,513万円
	⑥ 県立学校トイレ整備費(トイレ洋式化52棟完成予定) 「トイレプロジェクト」 (5年度で整備完了予定)	29億3,330万円
	⑦ 県立学校空調設備整備費(県立学校の特別教室等 計82室整備等)	15億7,070万円
	⑧ 高校改革に係る施設整備(新築工事1校等)	29億8,055万円
	イ 新まなびや計画以外の施設整備等	
	⑨ 県立図書館の再整備など社会教育施設等整備 県立図書館(横浜市西区紅葉ヶ丘)の収蔵館の改修工事等を行う。また、生命の星・地球博物館(小田原市入生田)の電気設備等の改修工事を実施する。	8億9,921万円
	⑩ 安全・安心のための教育環境の整備 県立学校等において屋上防水工事や防球ネットの更新工事等を実施するとともに、校舎等のガラス飛散防止工事を前倒して実施する。また、生徒用ロッカーやバスケットゴールなど老朽化した備品を重点的に整備する。	45億7,800万円
	○ その他 特別支援学校整備工事設計調査費など4事業	1億9,158万円
(3)	共生社会の実現に向けた教育の推進	37億1,700万円
	ア インクルーシブ教育の推進	
	⑪ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業 市町村立小学校(政令市を除く)に教育相談コーディネーターの代替となる非常勤講師を配置し、校内支援体制を整備する(30市町村、30校)。	1億 397万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
イ	県立特別支援学校における教育環境の充実	
新	⑫ 県立特別支援学校の新校等整備 特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けた設計等を行う。 (横浜市、川崎市、藤沢市等)	1億9,158万円
	⑬ 医療的ケア児支援のための環境整備 特別支援学校に配置する看護師を増員(4年度:69人⇒5年度:72人)するとともに、福祉車両等による通学支援を拡充(4年度:10台⇒5年度:40台)する。	2億8,146万円
	⑭ 通学支援の取組 公共交通機関での通学が難しい高等部知的障害教育部門の生徒に対し、マイクロバスを配車(10校10台)するほか、通学支援のための支援員を配置する(12校25人)。また、新型コロナウイルス感染症対策として、マイクロバス(8校9台)を運行する。	1億6,597万円
ウ	「いのちの授業」の取組	
	⑮ 「いのちの授業」の取組 「いのち」のかけがえのなさや、互いに支え合って生きる大切さ等を学ぶ「いのちの授業」を推進する。	204万円
エ	困難を抱える子どもを支援するスクールカウンセラー等の拡充	
新	⑯ スクールカウンセラー等の配置拡充 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、相談体制を強化する。また、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へとつなぐ「かながわ子どもサポートドック」を新たに実施する。	8億9,100万円
	○ その他 SNSを活用したいじめ等相談事業費など11事業	20億8,096万円
(4)	教員の働き方改革の推進	31億1,317万円
新	⑰ 業務アシスタント、スクール・サポート・スタッフの配置 全県立学校に業務アシスタントを継続配置するほか、新たに10校を複数配置校とする(176人)。また、全市町村立小・中・特別支援学校(政令市を除く)にスクール・サポート・スタッフを継続配置する(505人)。	11億 568万円
新	⑱ 入学者選拔出願システム開発費 受検生等の利便性向上及び校務の効率化のため、令和6年度入学者選抜から県立高校等の出願手続や入学検定料の決済等を電子化する。	1億1,690万円
新	⑲ 中学校の部活動の地域移行 生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、部活動の地域移行等に向けた実証事業の実施や担い手となる指導者等を登録する広域的な人材バンクの設置を行う。	3,617万円
	⑳ 教科担任制と35人以下学級の計画的な整備 専門性の高い教科について市町村立小学校(政令市を除く)高学年で教科担任制を推進する(21人増)ほか、市町村立小学校(政令市を除く)4年生において35人以下学級を実施する(98人増)。	- 万円 [人件費対応]
	○ その他 校務パソコン整備費など18事業	18億5,440万円
	合 計	382億6,139万円

問合せ先	担当部署	担当職名	所属	電話番号
【県立高校改革】	教育局総務室	県立高校改革担当課長	千葉	電話 045-285-1011
【①、③、④、⑧】	教育局指導部高校教育課	高校教育企画室室長	渡貫	電話 045-210-8370
【②通級指導、⑱】	教育局指導部高校教育課	課長	増田	電話 045-210-8240
【②通級指導以外、⑪】	教育局インクルーシブ教育推進課	課長	林	電話 045-285-1007
【⑤～⑦】	教育局行政部教育施設課	課長	中島	電話 045-210-8061
【⑨】	教育局生涯学習部生涯学習課	課長	信太	電話 045-210-8330
【⑩】	教育局行政部財務課	課長	山下	電話 045-210-8100
【⑫～⑭】	教育局支援部特別支援教育課	課長	片山	電話 045-210-8214
【⑮、⑯】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	下反	電話 045-210-8212
【⑰、⑳】	教育局行政部教職員人事課	課長	羽鹿	電話 045-210-8133
【⑲人材バンク以外】	教育局指導部保健体育課	課長	富澤	電話 045-210-8300
【⑲人材バンク】	スポーツ局スポーツ課	課長	田中	電話 045-285-0791

<参考 1> 消費税率引上げ分の活用

【基本的な考え方】

- 社会保障・税一体改革による消費税率引上げ（平成26年4月より5%から8%、令和元年10月より8%から10%）に伴う本県の地方消費税増収分（2,440億円、うち市町村への交付額は1,221億円）は、その全額を社会保障費に充当する。
- 具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される介護・医療・児童関係費等に充当する。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分（社会保障財源化分）	2,440億8,324万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	1,221億6,386万円
本県分	1,219億1,937万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		627億8,688万円
幼児教育・保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	160億5,365万円
高等教育（大学・専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	6億5,375万円
医療・介護		591億3,249万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	189億8,212万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	131億4,121万円
合 計		1,219億1,937万円

（参考）科目別一覧

（単位：百万円）

区分	科目			令和5年度当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の地方消費税活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	76,447	3,290	27	398	13,141	59,590
		生活保護費	扶助費	8,287	5,101	-	50	134	3,000
		児童福祉費	児童福祉総務費	83,244	2,354	15	5,507	57,313	18,054
			児童措置費	22,554	2,124	-	18	730	19,680
	私立学校費等の一部			5,421	595	-	-	4,826	-
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	24,515	7,988	513	11,160	3,916	937
			介護保険事業費	109,306	17	-	114	18,982	90,192
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	71,080	-	-	-	6,276	64,804
			後期高齢者医療費	98,249	11	-	1,705	13,154	83,378
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	210,554	197,007	-	7,285	2,165	4,095
		医薬費	医務費	8,490	3,743	-	3,034	1,277	435
合 計				718,152	222,233	555	29,276	121,919	344,168

<参考2> 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組
【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取組全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、令和4年度からの5年間の取組を位置づけた「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組を着実に推進する。
- 「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけた11の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入(44億732万円)と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等(5億6,319万円)を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取組事業、(◆)印は市町村の取組を一部含む事業。		令和5年度当初予算額
1	森林の保全・再生	32億1,200万円
	(1) 水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的 管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図る ため、「かながわ森林塾」を実施する。	13億1,495万円
	(2) 丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、ブナ林等の再生の取組や、登山道補修等の県民協働事業を実施すると ともに、丹沢大山及び周辺地域の植生回復と衰退防止を図るため、中高標高域におけるシカ管理 捕獲や水源保全地域における市町村のシカ管理捕獲に対して補助する。	3億2,552万円
	(3) 土壌保全対策の推進 森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木 的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植 生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。	5億2,296万円
	(4) 間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の 安定流通等を確保する取組への補助等を実施する。	3億 739万円
	(5) 地域水源林整備の支援(◆) 荒廃が懸念される地域水源林において、地域の水源環境を保全するため、水源林の確保・整 備に取り組む市町村に対して補助するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外 の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して補助する。	7億4,117万円
2	河川の保全・再生	1億3,330万円
	河川・水路における自然浄化対策の推進(◇) 生態系による自然浄化機能や水循環機能を高めるため、生態系に配慮した河川・水路の整備 を実施する市町村に対して補助する。	1億3,330万円
3	地下水の保全・再生	1億6,600万円
	地下水保全対策の推進(◇) 将来にわたり良質で安定的な地域水源の確保を図るため、地下水かん養対策、地下水汚染対 策及び地下水モニタリング等を実施する市町村に対して補助する。	1億6,600万円
4	水源環境への負荷軽減	9億4,265万円
	生活排水処理施設の整備促進(◇) 水源環境の負荷軽減を図るため、県内ダム集水域における公共下水道及び高度処理型合併処 理浄化槽の整備促進と併せて、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域(ダム集水域を除 く)において合併処理浄化槽への転換促進に取り組む市町村に対して補助する。	9億4,265万円
5	県外上流域対策の推進	4,069万円
	相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森 林整備及び生活排水対策の取組を実施する。	4,069万円
6	水源環境保全・再生を推進する仕組み	4億7,585万円
	(1) 水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を実 施する。	4億3,164万円
	(2) 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生か ながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に 対して補助する。	4,421万円
合 計		49億7,051万円

問合せ先
環境農政局緑政部水源環境保全課 課長 井出 電話 045-210-4350

<参考3> 法人二税の超過課税を活用して推進する施策

【基本的な考え方】

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた県内経済の回復に向けて、経済対策を強力に推し進める。
- 「水防災戦略」に基づく大規模水害対策をはじめ、これまで「地震防災戦略」に基づき進めてきた地震・津波対策や減災対策につながる市街地の整備など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様活動を守るため、災害に強い県土づくりに継続して取り組む。
- 県内経済の持続的発展や災害時における物資輸送に資するため、県土構造の骨格となる自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備に継続して取り組む。

活用項目		令和5年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進	(1) 地域経済の活性化 ・ 中小企業経営基盤の強化・安定化や観光産業の振興	16億6,044万円	4億4,560万円
	(2) 柔軟な経済構造の構築 ・ 新分野への進出や製造ラインの変更などビジネスモデル転換への支援	77億1,763万円	47億5,671万円
	小計	93億7,807万円	52億232万円
II 災害に強い県土づくりの推進	(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 ・ 「水防災戦略」に基づく河川の整備や市町村が行う避難所の環境整備への支援などの大規模水害対策 ・ 治山・法面や林道の整備	370億9,969万円	93億9,985万円
	(2) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 地域防災力向上に向けた市町村の取組の支援や各種観測・調査研究の推進 ・ 災害時における物資支援の受入体制整備	85億2,344万円	25億4,198万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	162億4,043万円	52億4,119万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	201億3,617万円	42億4,299万円
	小計	819億9,976万円	214億2,602万円
III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備 ・ 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備		227億5,481万円	46億5,279万円
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)		4億8,000万円	4億8,000万円
合計		1,141億3,265万円	^A 312億8,114万円

^B 超過課税活用額	245億4,154万円
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)	^B / ^A 78.5%

<参考> 主な活用事業

I 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進

項目・事業名
(1) 地域経済の活性化 国内観光プロモーション事業費 など
(2) 柔軟な経済構造の構築 ビジネスモデル転換事業費補助 県内産業DXプロジェクト支援事業費

II 災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名
(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 河川改修事業費 など
(2) 地震・津波対策の一層の強化 市町村地域防災力強化事業費補助金 政令市市街地再開発臨時補助金 など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費 など
(4) 県有施設等の耐震改修 高等学校施設整備工事関連費 など

III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備

路線名	箇所(区間)等
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
厚木秦野道路	圏央厚木IC ~ 厚木北IC 伊勢原市西富岡 ~ 秦野中井IC
県道603号(上粕屋厚木)	伊勢原市上粕屋 ~ 西富岡
(都) 横浜藤沢線(関谷)	鎌倉市関谷
(都) 城山多古線	小田原市久野 ~ 穴部

※ IC: インターチェンジ, JCT: ジャンクション 名称の一部は仮称

〈参考4〉 令和5年度に開所、完成する施設等（予定）

【都市基盤】

- 新綱島駅前地区（横浜市港北区）市街地再開発事業の工事完了（令和5年10月）
総 額 19億4,644万円（平成28年度～令和5年度）
- 厚木駅南地区（海老名市）市街地再開発事業の工事完了（令和5年6月）
総 額 7億9,338万円（平成30年度～令和5年度）
- 栄町二丁目地区（小田原市）優良建築物等整備事業の工事完了（令和6年3月）
総 額 2億1,740万円（令和3年度～令和5年度）
- 県道603号（上粕屋^{かみかさや}厚木）の供用開始（令和6年3月）
総 額 約160億円（平成12年度～令和5年度）
箇 所 伊勢原市上粕屋～西富岡
- 鶴ヶ峰団地（1期）（横浜市旭区）の完成（令和5年6月）
総 額 8億1,865万円（令和3年度～令和5年度）
- 亀井野団地（4期）（藤沢市）の完成（令和5年6月）
総 額 17億9,068万円（令和3年度～令和5年度）
- 緑ヶ丘団地（5期）（厚木市）の完成（令和5年6月）
総 額 9億8,882万円（令和3年度～令和5年度）
- 伊勢原テラス（1期）（伊勢原市）の完成（令和5年8月）
総 額 12億4,949万円（令和3年度～令和5年度）
- 二宮団地（1期）（二宮町）の完成（令和5年8月）
総 額 14億1,604万円（令和3年度～令和5年度）

【教育関係】

- 厚木東高校・厚木商業高校商業教育棟（厚木市）の完成（令和6年3月）
総 額 27億9,700万円（令和4年度～令和5年度）

【警察関係】

- 津久井警察署（相模原市緑区）の完成（令和6年1月）
総 額 19億4,561万円（令和3年度～令和5年度）
- 交番・駐在所の開所（令和6年3月）
総 額 8億2,765万円
施 設 名 希望が丘交番（横浜市旭区） ほかに10交番・8駐在所

【その他】

- 武道館（横浜市港北区）の改修工事の完了（令和5年12月完了、令和6年1月開所）
総 額 12億1,200万円（令和4年度～令和5年度）
- 足柄上合同庁舎の車庫棟、倉庫棟及び防災倉庫棟（開成町）（建替）の完成（令和6年1月）
総 額 9億6,800万円（令和4年度～令和5年度）

IV 令和4年度2月補正予算案の概要

2月補正（その1）：歳入の増減や歳出不用額の見込み等について、補正予算措置を講じるもの
 2月補正（その2）：国の「令和4年度補正予算（第2号）」等への対応が必要な事業について、補正予算措置を講じるもの

1 会計別予算額

（単位：百万円、％）

会 計 別	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	前年度最終対比
		(1)	(2)		
一 般 会 計	2,443,139	54,140	16,525	2,513,805	82.9
特 別 会 計	2,116,484	126,069	-	2,242,554	103.6
企 業 会 計	159,836	△ 2,718	324	157,443	106.2
総 計	4,719,460	177,492	16,849	4,913,802	91.9

2 一般会計歳入予算額

（単位：百万円）

区 分	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 容
		(1)	(2)		
県 税	1,249,699	84,173	-	1,333,873	地方消費税 +45,273 法人事業税 +19,168
地 方 譲 与 税	162,856	13,481	-	176,338	特別法人事業譲与税 +13,478
地 方 交 付 税	130,986	8,356	1,152	140,495	
国 庫 支 出 金	506,844	△ 41,268	10,754	476,330	(1)国庫内示減等 (2)国補正に伴う増等
財 産 収 入	3,578	△ 788	-	2,790	土地建物等売払収入 △688 土地建物等貸付収入 +127
繰 入 金	148,600	△ 20,260	-	128,339	財政基金繰入金 +13,142 県債管理基金繰入金 △29,500
県 債	175,329	△ 7,570	4,192	171,951	
繰 越 金	2,873	5,434	-	8,308	
そ の 他	62,369	12,582	426	75,378	
合 計	2,443,139	54,140	16,525	2,513,805	

3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 容	
		(1)	(2)			
義 務 的 経 費	人 件 費	510,635	△ 200	-	510,435	退職手当の減等
	一 般 職 員	76,436	45	-	76,481	
	警 察 職 員	170,632	118	-	170,750	
	教 育 職 員	263,405	△ 346	-	263,058	
	恩 給 費	160	△ 16	-	143	
	介 護 ・ 医 療 ・ 児 童 関 係 費	432,331	△ 2,373	-	429,957	
	公 債 費	357,084	△ 2,654	-	354,429	
	税 交 付 金 等	299,689	11,928	-	311,618	地方消費税交付金 +13,441 県民税配当割交付金 △1,524
	維持・法令義務費等	91,931	△ 2,375	454	90,009	(1) 特定不妊治療費助成事業費 △621 (1) 高等学校等就学支援事業費補助金 △550 (2) 高等学校維持運営費 +353
	小 計	1,691,672	4,324	454	1,696,451	
政 策 的 経 費	投 資 的 経 費	170,460	△ 18,232	8,775	161,003	
	公 共 事 業 費	53,988	△ 10,225	8,307	52,070	(1) 国庫内示減等 (2) 国補正に伴う増
	県単独土木事業費	36,657	△ 62	-	36,595	
	そ の 他 投 資	79,813	△ 7,944	468	72,338	(1) 新まなびや計画 △3,855 (1) 地域医療介護総合確保基金事業 △1,620 (2) 卸売市場施設整備費補助 +461
	私立学校経常費補助	42,396	△ 634	-	41,762	
	そ の 他	538,610	68,682	7,294	614,587	(1) 財政基金積立金 +65,530 (1) 気候変動対策基金積立金 +13,501 (1) 子ども・子育て基金積立金 +8,000 (1) 宿泊療養施設運営費 △17,153 (2) 県内消費喚起対策事業費 +5,500
	小 計	751,467	49,816	16,070	817,354	
合 計	2,443,139	54,140	16,525	2,513,805		

4 2月補正予算（その2）の主な内容

- **コロナ禍における生活困窮者に対する支援** 2億5,002万円
コロナ禍における生活困窮者を支援するため、市町村と民間団体の連携によるプラットフォームの設置や、自立相談支援機関等の相談員の増員等に対して補助する。
〔福祉子どもみらい局福祉部 生活困窮者対策担当課長 太田 電話 045-285-0864〕

- **県内消費喚起対策事業費（かながわPay第3弾）** 55億円
消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元を行う。
〔産業労働局中小企業部中小企業支援課 課長 和泉 電話 045-210-5550〕

- **観光需要喚起策実施事業費** 8億4,425万円
新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要を喚起するため、神奈川県内の旅行に対する割引である全国旅行支援「いざ、神奈川！（第2弾）」を追加で措置する。
〔国際文化観光局観光課 課長 渋谷 電話 045-210-5760〕

- **消費者行政強化事業費** 2,084万円
靈感商法を含む消費者トラブルの未然防止と救済を図るため、「消費者ホットライン188」の普及に取り組むとともに、相談体制の強化等を行う市町村に対して補助する。
〔くらし安全防災局くらし安全部消費生活課 課長 関根 電話 045-312-1121（内線2620）〕

- 一部^①○ **恋カナ！プロジェクト事業費** 2,408万円
結婚に向けた機運醸成を図るため、新たに市町村等と連携したイベントを開催するとともに、結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村や結婚を希望する方を支援する。
〔福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課 課長 長島 電話 045-210-3830〕

- **GIGAスクール運営支援センター整備事業費** 2億7,169万円
ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を運営し、県立学校及び市町村立学校に必要な支援を行う。
〔教育局指導部高校教育課高校教育企画室 室長 渡貫 電話 045-210-8370〕

○ 県立学校等における感染症対策の推進 7億4,158万円

感染拡大防止対策のため、県立学校及び公立幼稚園において保健衛生用品の購入等を行うとともに私立学校及び私立幼稚園における保健衛生用品の購入等に対して補助する。

[県立学校については、

教育局行政部財務課 課長 山下 電話 045-210-8100]

[公立幼稚園については、

教育局支援部子ども教育支援課 課長 下反^{しもぞり} 電話 045-210-8212]

[私立学校及び私立幼稚園については、

福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課 課長 山中 電話 045-210-3760]

○ 公共事業の追加 85億6,146万円

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応し、県として風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の更なる推進等を図るため、追加の公共事業を行う。

【一般会計 83億 746万円】

- ・ 道路橋りょう（国道134号（鎌倉市）他47箇所、国直轄事業） 25億2,328万円
- ・ 河川海岸（引地川（藤沢市）他16箇所、国直轄事業） 19億9,332万円
- ・ 砂防（大滝町地区（横須賀市）他70箇所） 31億9,040万円
- ・ 都市公園（座間谷戸山公園（座間市）他3箇所） 7,000万円
- ・ 市街地再開発等（横浜市他4市町への地籍調査費補助等） 6,206万円
- ・ 歴史的風土特別保存地区（長谷・極楽寺歴史的風土特別保存地区
（鎌倉市）他1箇所） 2,200万円
- ・ 土地改良（相模川右岸2期地区（厚木市）他8箇所） 2億5,640万円
- ・ 漁港（三崎漁港（三浦市）、小田原漁港（小田原市）） 1億9,000万円

[歴史的風土特別保存地区については、

環境農政局緑政部自然環境保全課 課長 羽太 電話 045-210-4301]

[土地改良については、

環境農政局農水産部農地課 課長 篠原 電話 045-210-4460]

[漁港については、

環境農政局農水産部 水産振興担当課長 石黒 電話 045-210-4532]

[上記以外については、

県土整備局事業管理部県土整備経理課 課長 藤野 電話 045-210-6070]

【流域下水道事業会計 2億5,400万円】

- ・ 下水処理場整備（相模川及び酒匂川）

[県土整備局河川下水道部下水道課 課長 飯塚 電話 045-210-6440]

<計数表> 一般会計 令和4年度2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	補 正 前 の 額		今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額	
	予 算 額	構 成 比	(1)	(2)	予 算 額	構 成 比
政 策 局	17,025	0.7	6,510	-	23,536	0.9
総 務 局	700,800	28.7	74,380	-	775,181	30.8
くらし安全防災局	7,899	0.3	△ 92	20	7,827	0.3
国際文化観光局	12,811	0.5	△ 226	844	13,428	0.5
ス ポ ー ツ 局	3,401	0.1	△ 183	-	3,217	0.1
環 境 農 政 局	30,118	1.2	12,294	1,007	43,420	1.7
福祉子どもみらい局	437,662	17.9	11,199	579	449,440	17.9
健 康 医 療 局	521,133	21.3	△ 25,626	-	495,507	19.7
産 業 労 働 局	62,768	2.6	△ 7,764	5,500	60,504	2.4
県 土 整 備 局	109,217	4.5	△ 9,780	7,839	107,275	4.3
会 計 局	576	0.0	△ 10	-	565	0.0
各 局 委 員 会	4,443	0.2	△ 39	-	4,403	0.2
教 育 委 員 会	334,737	13.7	△ 5,491	734	329,979	13.1
警 察 本 部	200,543	8.2	△ 1,026	-	199,516	7.9
合 計	2,443,139	100.0	54,140	16,525	2,513,805	100.0

特別会計 令和4年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円)

区 分	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額
		(1)	(2)	
市町村自治振興事業会計	7,412	500	-	7,912
公債管理特別会計	618,191	△ 2,935	-	615,255
公営競技収益配分金等管理会計	1,400	1,000	-	2,400
地方消費税清算会計	748,751	96,704	-	845,456
災害救助基金会計	547	△ 5	-	542
恩賜記念林業振興資金会計	142	-	-	142
林業改善資金会計	67	-	-	67
水源環境保全・再生事業会計	8,633	△ 54	-	8,578
沿岸漁業改善資金会計	158	-	-	158
介護保険財政安定化基金会計	5	△ 5	-	0
母子父子寡婦福祉資金会計	877	-	-	877
国民健康保険事業会計	697,938	32,479	-	730,418
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,612	△ 871	-	4,741
中小企業資金会計	1,729	-	-	1,729
県営住宅事業会計	25,013	△ 742	-	24,271
合 計	2,116,484	126,069	-	2,242,554

企業会計 令和4年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円)

区 分	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額
		(1)	(2)	
流域下水道事業会計	36,984	△ 2,719	254	34,518
水道事業会計	96,708	-	7	96,716
電気事業会計	11,075	1	7	11,084
公営企業資金等運用事業会計	10,570	-	-	10,570
相模川総合開発共同事業会計	2,634	-	55	2,689
酒匂川総合開発事業会計	1,864	-	-	1,864
合 計	159,836	△ 2,718	324	157,443